

調 査 結 果 の 概 要

(従業者 4 人以上の事業所)

要 旨

2020年（令和2年）6月1日現在で実施した2020年工業統計調査（従業者4人以上の事業所）の大阪府における集計結果（確報）の要旨は、次のとおりです。

（1）事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の概況（第1、2、9表※）

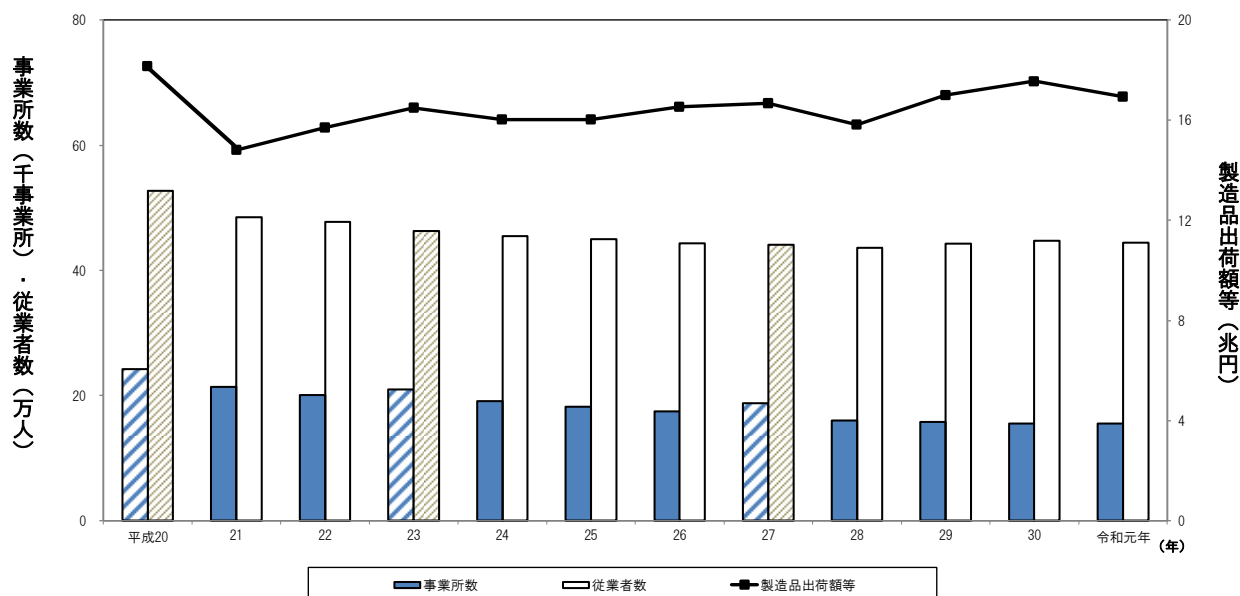
事業所数	1万5,522事業所	（22事業所増）	前年比	+0.1%
従業者数	44万4,362人	（3,042人減）	前年比	▲0.7%
製造品出荷額等	16兆9,384億円	（6,231億円減）	前年比	▲3.5%

※「第〇表」は本調査結果表添付の付表をいいます。

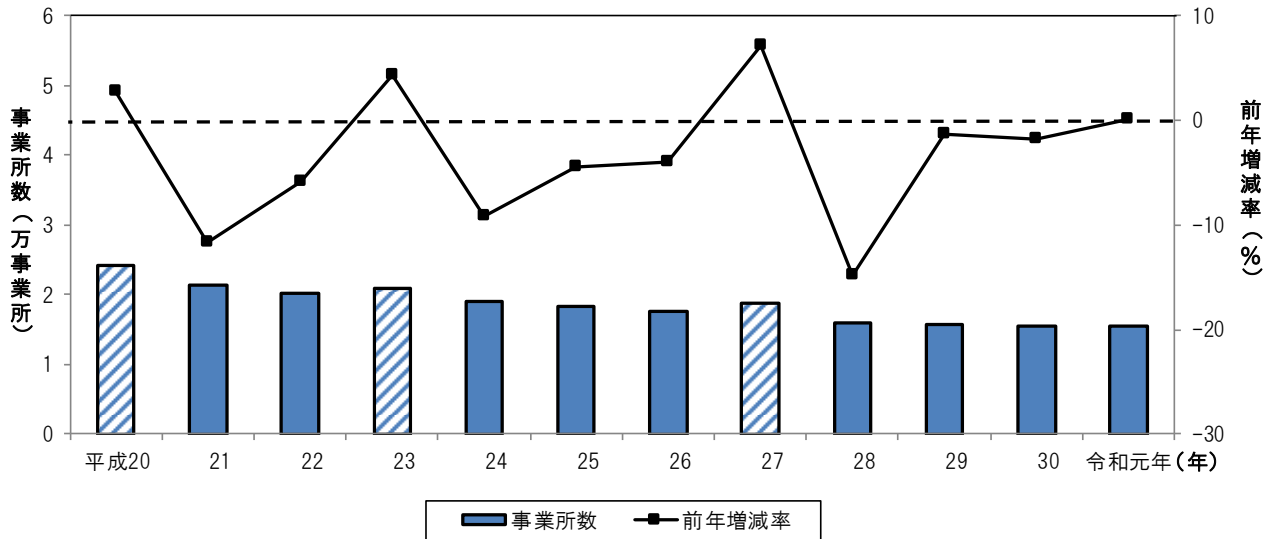
参考：全国との比較

	大阪府	全国順位とシェア	全国
事業所数	1万5,522事業所 （+0.1%）	1位（8.5%）	18万1,877事業所 （▲1.7%）
従業者数	44万4,362人 （▲0.7%）	2位（5.8%）	771万7,646人 （▲0.8%）
製造品出荷額等	16兆9,384億円 （▲3.5%）	4位（5.3%）	322兆5,334億円 （▲2.8%）

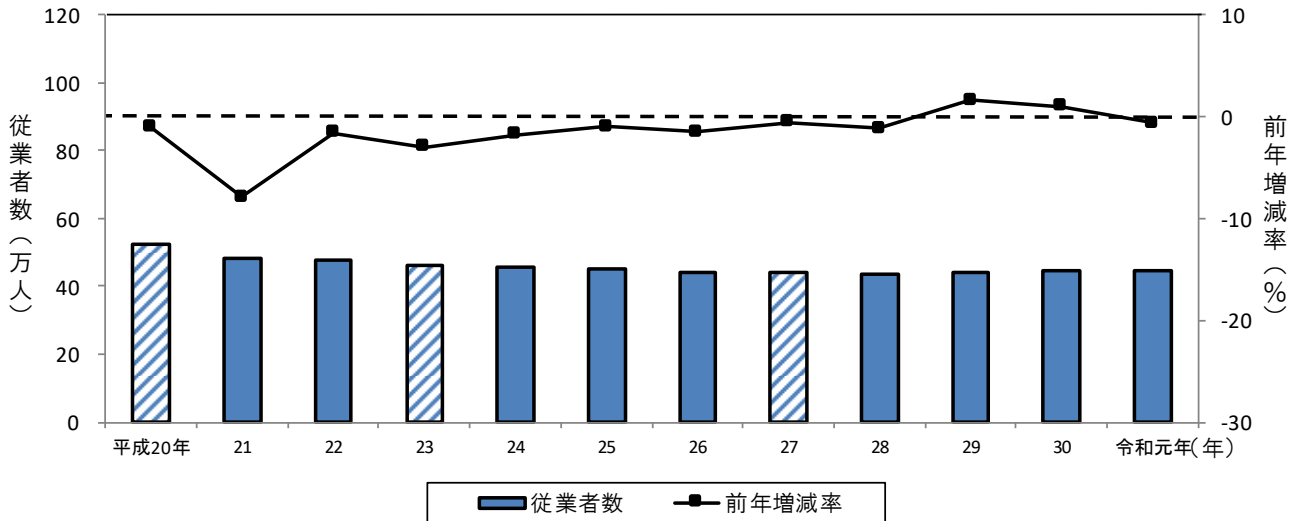
第1図 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移



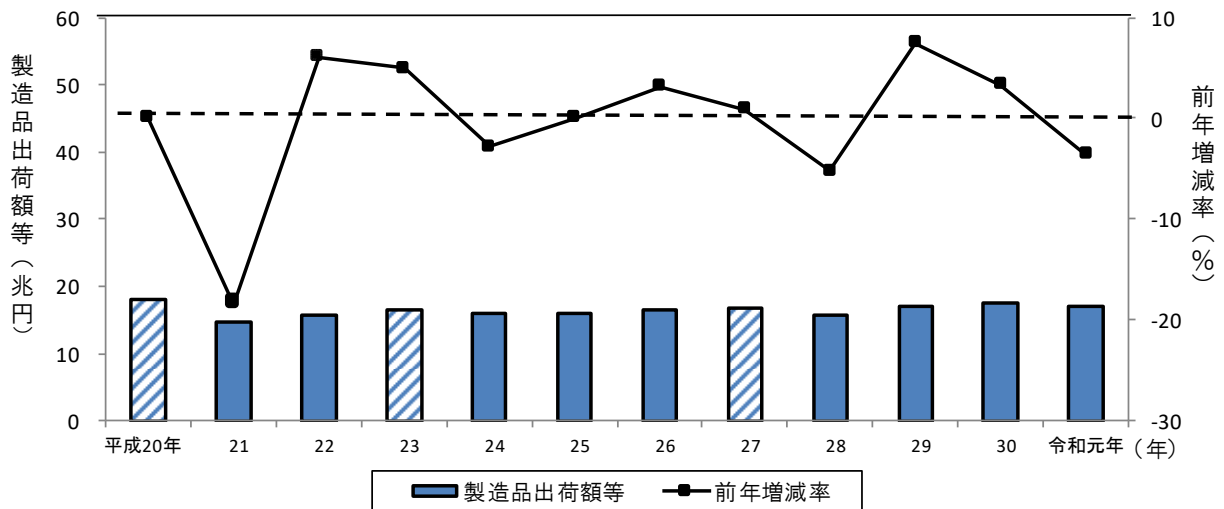
第2図 事業所数の前年比増減率の推移



第3図 従業者数の前年比増減率の推移



第4図 製造品出荷額等の前年比増減率の推移



※ グラフに網掛けのある年は全数調査です (第1～第4図)。

(2) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の産業別状況（第2表）

① 産業別構成比

事業所数（1万5,522事業所）、従業者数（44万4,362人）、製造品出荷額等（16兆9,384億円）の産業別構成比上位3産業は、下表のとおりとなっています。

事業所数の上位3産業は、平成22年以降変動がありません。

事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の産業中分類別構成比（上位3産業）

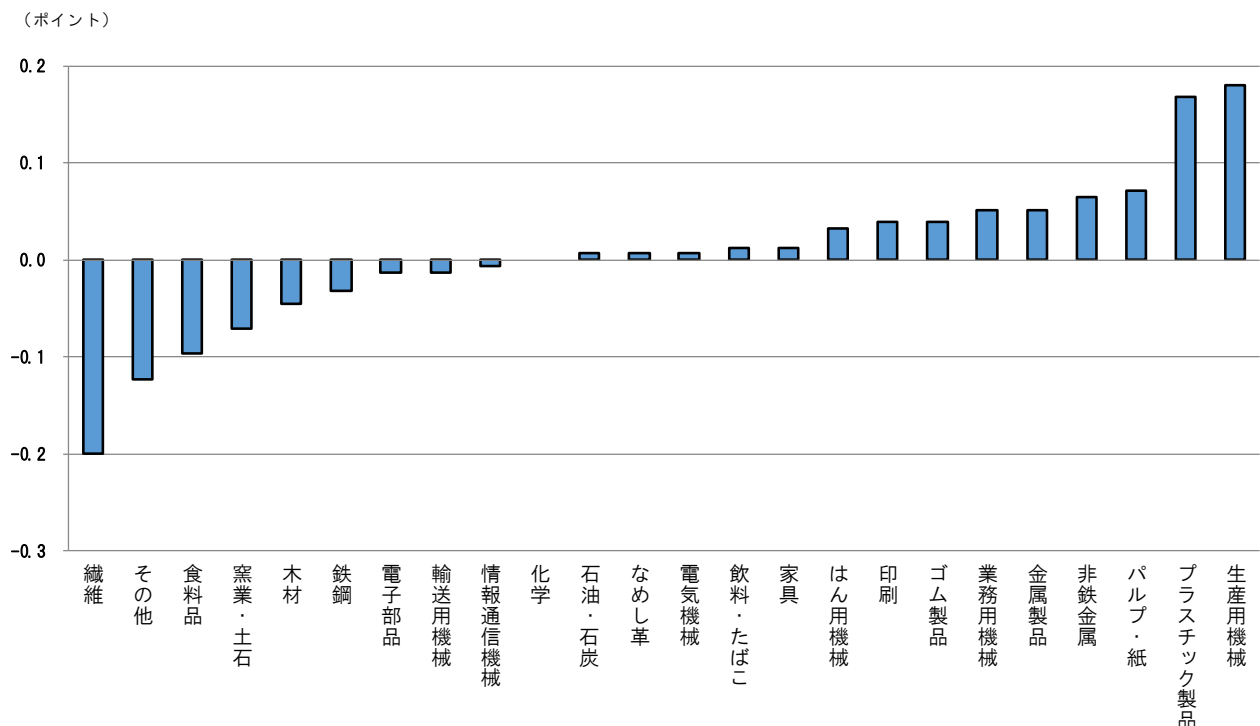
順位	1位	2位	3位
事業所数	金属製品 21.8%（3,387事業所）	生産用機械 11.6%（1,800事業所）	プラスチック製品 8.8%（1,368事業所）
従業者数	金属製品 14.2%（6万3,138人）	生産用機械 11.2%（4万9,780人）	食料品 10.9%（4万8,255人）
製造品出荷額等	化学 9.8%（1兆6,570億円）	金属製品 9.4%（1兆5,844億円）	輸送用機械 9.2%（1兆5,622億円）

② 産業別寄与度※

事業所数は、24産業のうち14産業で増加、9産業で減少し、全体では前年比0.1%の増加となっています。

この数値への影響（寄与度）を産業別で見ると、増加は生産用機械（+0.2ポイント）、プラスチック製品（+0.2ポイント）、パルプ・紙（+0.1ポイント）の順となっています。減少は繊維（▲0.2ポイント）、その他（▲0.1ポイント）、食料品（▲0.1ポイント）の順となっています。

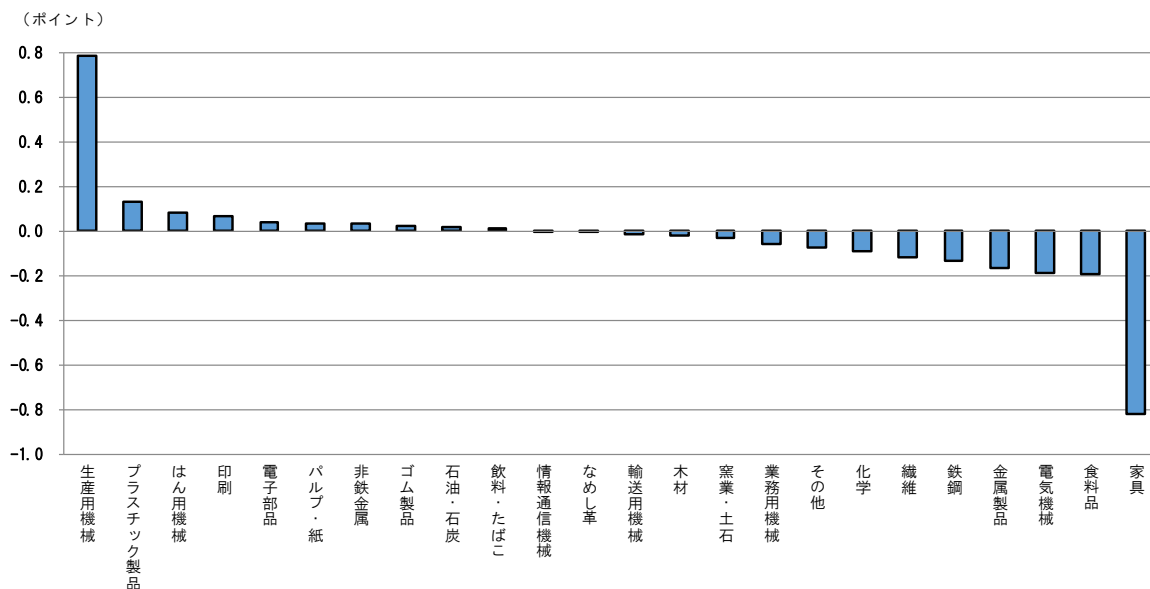
第5図 事業所数前年比+0.1%の産業別寄与度



従業者数は、24産業のうち14産業で減少、10産業で増加し、全体では前年比0.7%の減少となっています。

寄与度を産業別で見ると、減少は家具（▲0.8ポイント）、食料品（▲0.2ポイント）、電気機械（▲0.2ポイント）の順となっています。増加は生産用機械（+0.8ポイント）、プラスチック製品（+0.1ポイント）、はん用機械（+0.1ポイント）の順となっています。

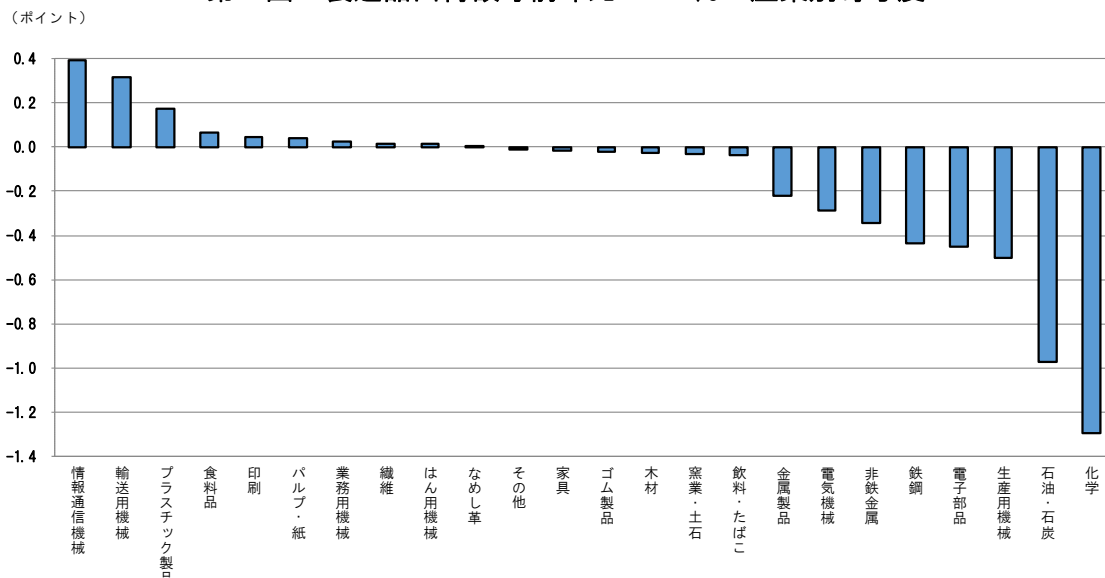
第6図 従業者数前年比-0.7%の産業別寄与度



製造品出荷額等は、24産業のうち14産業で減少、10産業で増加し、全体では前年比3.5%の減少となっています。

寄与度を産業別で見ると、減少は化学（▲1.3ポイント）、石油・石炭（▲1.0ポイント）、生産用機械（▲0.5ポイント）の順となっています。増加は情報通信機械（+0.4ポイント）、輸送用機械（+0.3ポイント）、プラスチック製品（+0.2ポイント）の順となっています。

第7図 製造品出荷額等前年比-3.5%の産業別寄与度



※「寄与度」とは、全体の変動(伸び率)に対して各構成要素の変化がどの程度寄与(影響)したかを示す指標です。

$$A \text{ 産業の寄与度} = \frac{(A \text{ 産業の今回の値} - A \text{ 産業の前の値})}{\text{全体の前の値}} \times 100$$

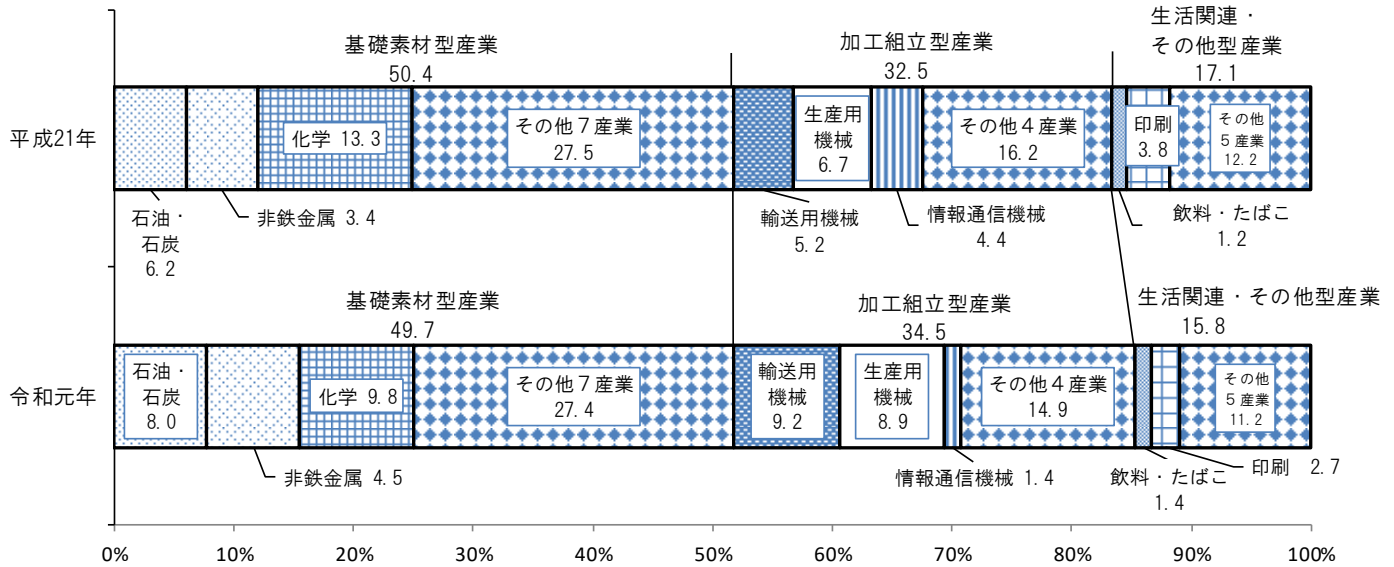
(3) 製造品出荷額等の産業3類型別構成比 (第2表)

平成21年に比べ、基礎素材型産業では「石油・石炭」が6.2%から8.0%に、「非鉄金属」が3.4%から4.5%に上昇し、「化学」が13.3%から9.8%に低下しています。

加工組立型産業では「輸送用機械」が5.2%から9.2%に、「生産用機械」が6.7%から8.9%に上昇し、「情報通信機械」が4.4%から1.4%に低下しています。

生活関連・その他型産業では「飲料・たばこ」が1.2%から1.4%に上昇し、「印刷」が3.8%から2.7%に低下しています。

第8図 製造品出荷額等の産業3類型別構成比 (平21 - 令和元)



1. 事業所数

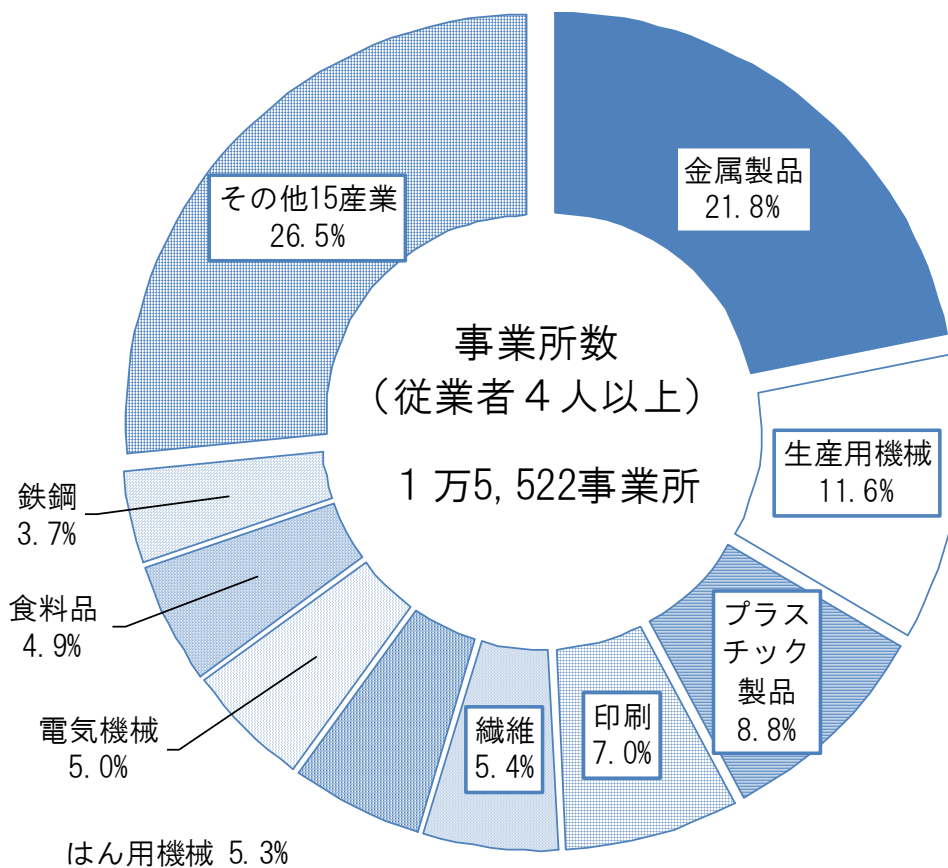
事業所数は1万5,522事業所で、前年に比べ22事業所増加（+0.1%）

（1）産業別状況（第2表）

産業別構成比は、金属製品（3,387事業所、21.8%）、生産用機械（1,800事業所、11.6%）、プラスチック製品（1,368事業所、8.8%）の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち生産用機械（+28事業所、+1.6%）、プラスチック製品（+26事業所、+1.9%）、非鉄金属（+10事業所、+3.7%）等14産業で増加し、繊維（▲31事業所、▲3.6%）、その他（▲19事業所、▲3.5%）、食料品（▲15事業所、▲2.0%）等9産業で減少しています。

第9図 事業所数の産業別構成比



産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（7,433事業所、47.9%）、加工組立型産業（4,321事業所、27.8%）、生活関連・その他型産業（3,768事業所、24.3%）の順となっています。

(2) 従業者規模別状況（第3、4表）

従業者規模（小規模層：4～29人、中規模層：30～299人、大規模層：300人以上）別構成比は、小規模層（1万2,727事業所、82.0%）、中規模層（2,651事業所、17.1%）、大規模層（144事業所、0.9%）の順となっています。

従業者規模別の産業別構成比及び産業3類型別構成比並びに前年比較は、次のとおりです。

〔小規模層〕

産業別構成比は、金属製品（2,977事業所、23.4%）、生産用機械（1,518事業所、11.9%）、プラスチック製品（1,122事業所、8.8%）の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（6,147事業所、48.3%）、加工組立型産業（3,509事業所、27.6%）、生活関連・その他型産業（3,071事業所、24.1%）の順となっています。

前年比較は、52事業所増加（+0.4%）となっています。

〔中規模層〕

産業別構成比は、金属製品（404事業所、15.2%）、食料品（271事業所、10.2%）、生産用機械（269事業所、10.1%）の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（1,238事業所、46.7%）、加工組立型産業（752事業所、28.4%）、生活関連・その他型産業（661事業所、24.9%）の順となっています。

前年比較は、31事業所減少（▲1.2%）となっています。

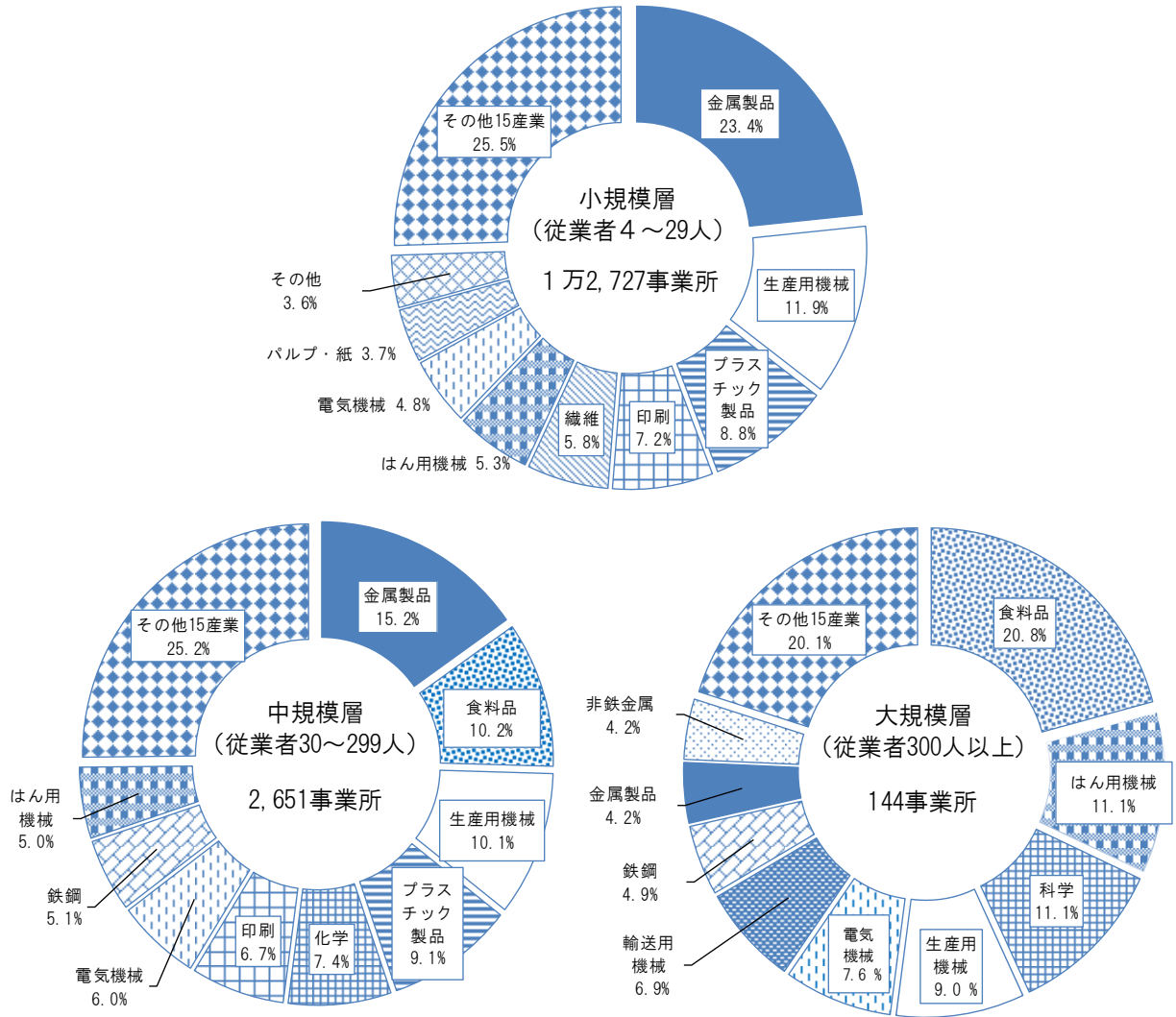
〔大規模層〕

産業別構成比は、食料品（30事業所、20.8%）、化学（16事業所、11.1%）、はん用機械（16事業所、11.1%）の順となっています。

産業3類型別構成比は、加工組立型産業（60事業所、41.7%）、基礎素材型産業（48事業所、33.3%）、生活関連・その他型産業（36事業所、25.0%）の順となっています。

前年比較は、1事業所増加（+0.7%）となっています。

第10図 事業所数の従業者規模別産業別構成比



(3) 地域別状況（第10、13-1表）

5 地域別の産業別構成比上位3産業は、次のとおりです。

〔大阪市地域〕

金属製品（997事業所、20.4%）、印刷（620事業所、12.7%）、生産用機械（485事業所、9.9%）の順となっています。

〔北大阪地域〕

金属製品（262事業所、19.1%）、生産用機械（203事業所、14.8%）、電気機械（128事業所、9.3%）の順となっています。

〔東大阪地域〕

金属製品（1,337事業所、24.4%）、生産用機械（764事業所、14.0%）、プラスチック製品（667事業所、12.2%）の順となっています。

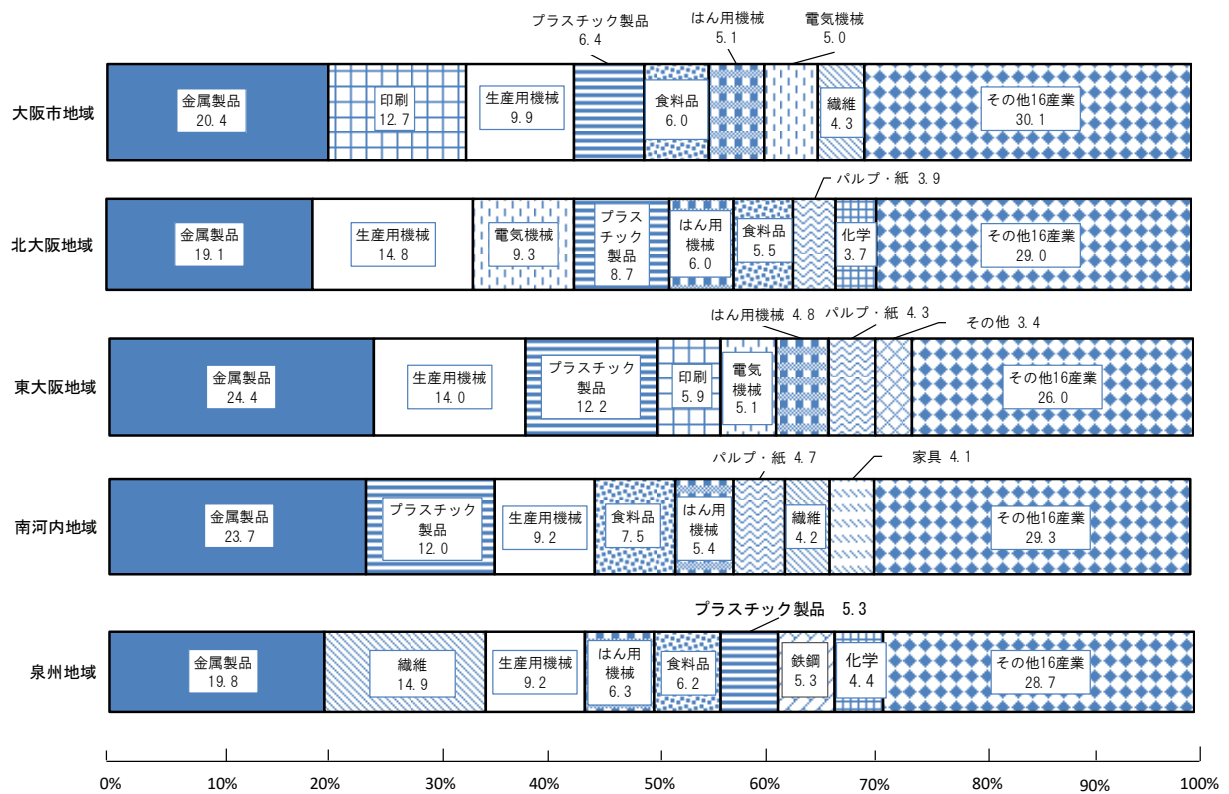
〔南河内地域〕

金属製品（237事業所、23.7%）、プラスチック製品（120事業所、12.0%）、生産用機械（92事業所、9.2%）の順となっています。

〔泉州地域〕

金属製品（554事業所、19.8%）、繊維（415事業所、14.9%）、生産用機械（256事業所、9.2%）の順となっています。

第11図 事業所数の5地域別の産業別構成比



8地域別構成比は、大阪市地域（4,879事業所、31.4%）、中河内地区（3,930事業所、25.3%）、泉北地区（1,885事業所、12.1%）、北河内地区（1,545事業所、10.0%）、南河内地域（1,001事業所、6.4%）、泉南地区（908事業所、5.8%）、三島地区（786事業所、5.1%）、豊能地区（588事業所、3.8%）の順となっています。

8地域別前年比較は、泉南地区（▲21事業所、▲2.3%）、豊能地区（▲13事業所、▲2.2%）、北河内地区（▲13事業所、▲0.8%）、三島地区（▲4事業所、▲0.5%）、泉北地区（▲5事業所、▲0.3%）の5地域で減少し、中河内地区（+61事業所、+1.6%）、大阪市地域（17事業所、+0.3%）の2地域で増加しました。

2. 従業者数

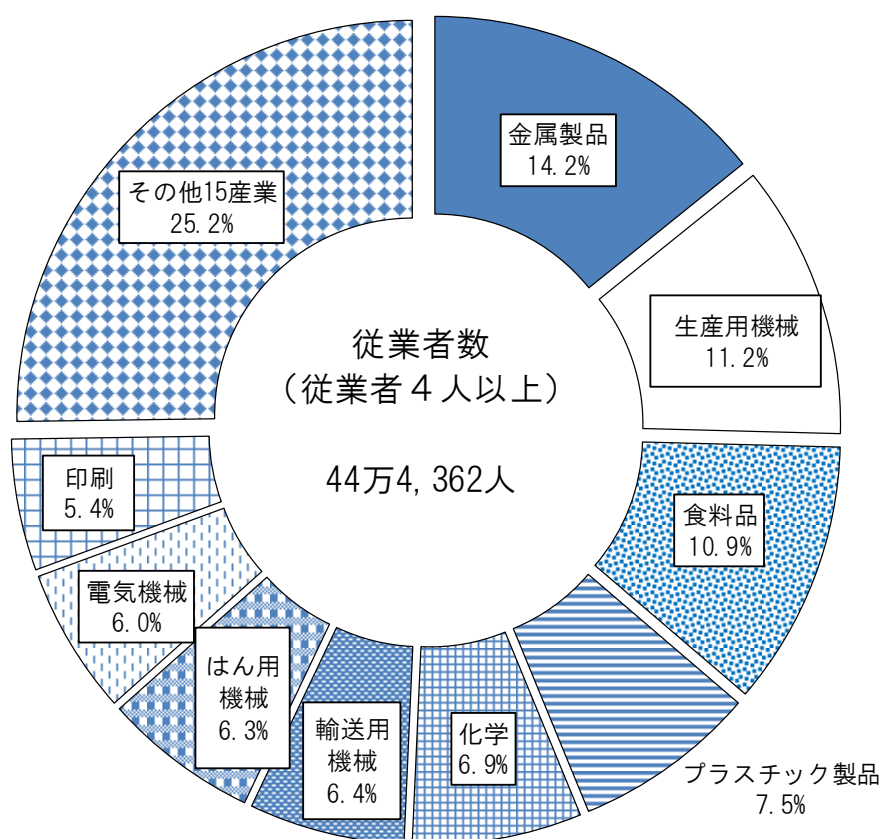
従業者数は44万4,362人で、前年に比べ3,042人減少（▲0.7%）
1事業所あたりは28.6人で、前年に比べ0.2人減少（▲0.8%）

（1）産業別状況（第2、8表）

産業別構成比は、金属製品（6万3,138人、14.2%）、生産用機械（4万9,780人、11.2%）、食料品（4万8,255人、10.9%）の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち家具（▲3,679人、▲36.9%）、食料品（▲869人、▲1.8%）、金属製品（▲736人、▲1.2%）等14産業で減少し、生産用機械（+3,516人、+7.6%）、プラスチック製品（+588人、+1.8%）、はん用機械（+368人、+1.3%）等10産業で増加しています。

第12図 従業者数の産業別構成比



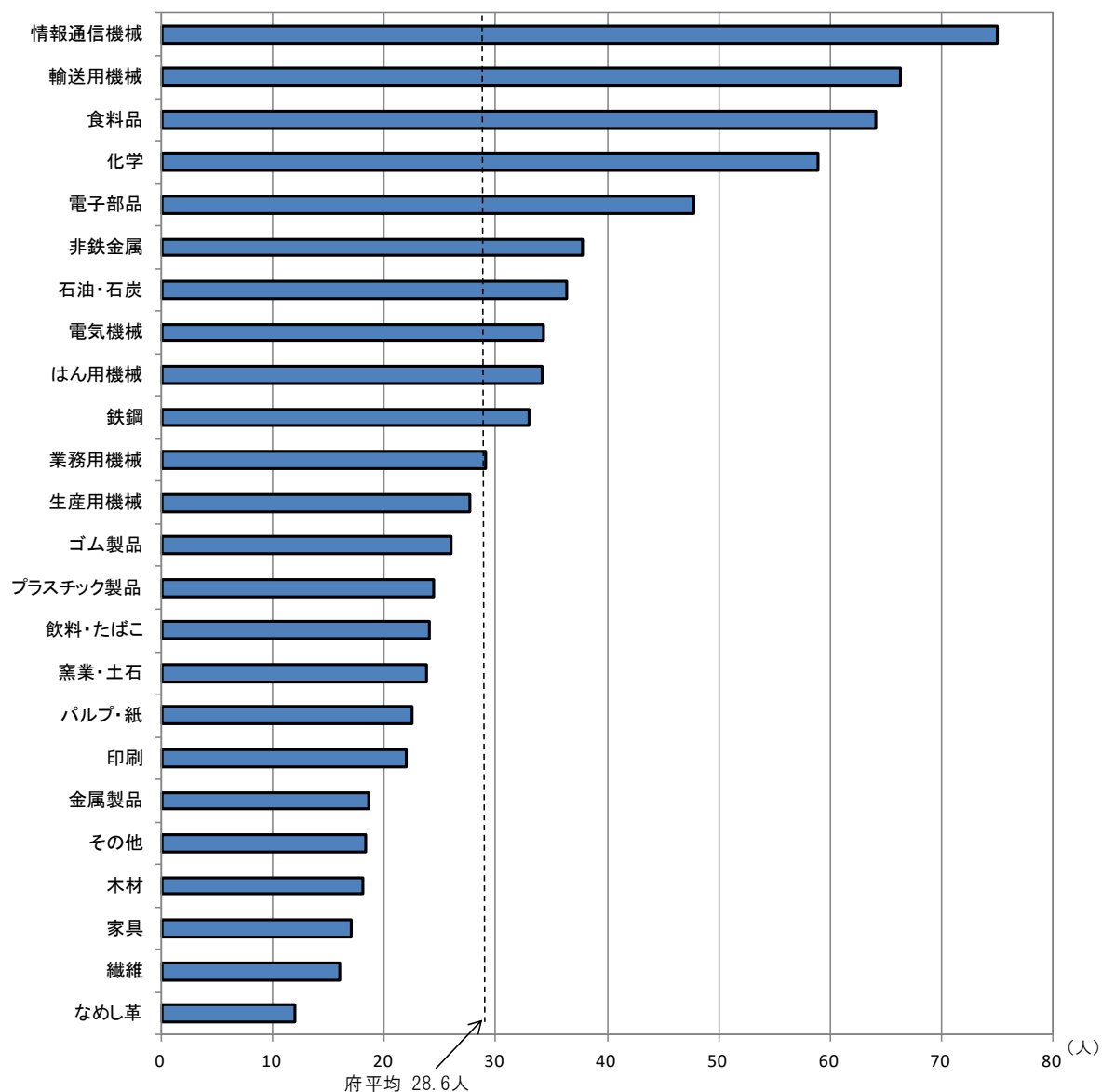
産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（18万7,266人、42.1%）、加工組立型産業（15万2,624人、34.3%）、生活関連・その他型産業（10万4,472人、23.5%）の順となっています。

【1事業所当たり】

産業別では、情報通信機械（75.0人）、輸送用機械（66.3人）、食料品（64.1人）の順で多く、なめし革（12.0人）、繊維（15.9人）、家具（17.0人）の順で少なくなっています。

産業別前年比較では、24産業のうち電子部品（+1.6人、+3.6%）、生産用機械（+1.5人、+5.9%）、情報通信機械（+1.3人、+1.7%）等12産業で増加し、家具（▲10.1人、▲37.3%）、業務用機械（▲1.8人、▲5.8%）、電気機械（▲1.1人、▲3.2%）等12産業で減少しています。

第13図 産業別1事業所当たり従業者数



(2) 従業者規模別状況（第3、4表）

従業者規模別構成比は、中規模層（19万4,536人、43.8%）、小規模層（14万6,408人、32.9%）、大規模層（10万3,418人、23.3%）の順となっています。

従業者規模別の産業別構成比及び産業3類型別構成比並びに前年比較は、次のとおりです。

〔小規模層〕

産業別構成比は、金属製品（3万3,257人、22.7%）、生産用機械（1万6,628人、11.4%）、プラスチック製品（1万3,414人、9.2%）の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（7万1,761人、49.0%）、加工組立型産業（4万746人、27.8%）、生活関連・その他型産業（3万3,901人、23.2%）の順となっています。

前年比較は、897人増加（+0.6%）となっています。

〔中規模層〕

産業別構成比は、金属製品（2万7,246人、14.0%）、食料品（2万4,006人、12.3%）、生産用機械（1万8,264人、9.4%）の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（8万8,933人、45.7%）、加工組立型産業（5万6,068人、28.8%）、生活関連・その他型産業（4万9,535人、25.5%）の順となっています。

前年比較は、2,877人減少（▲1.5%）となっています。

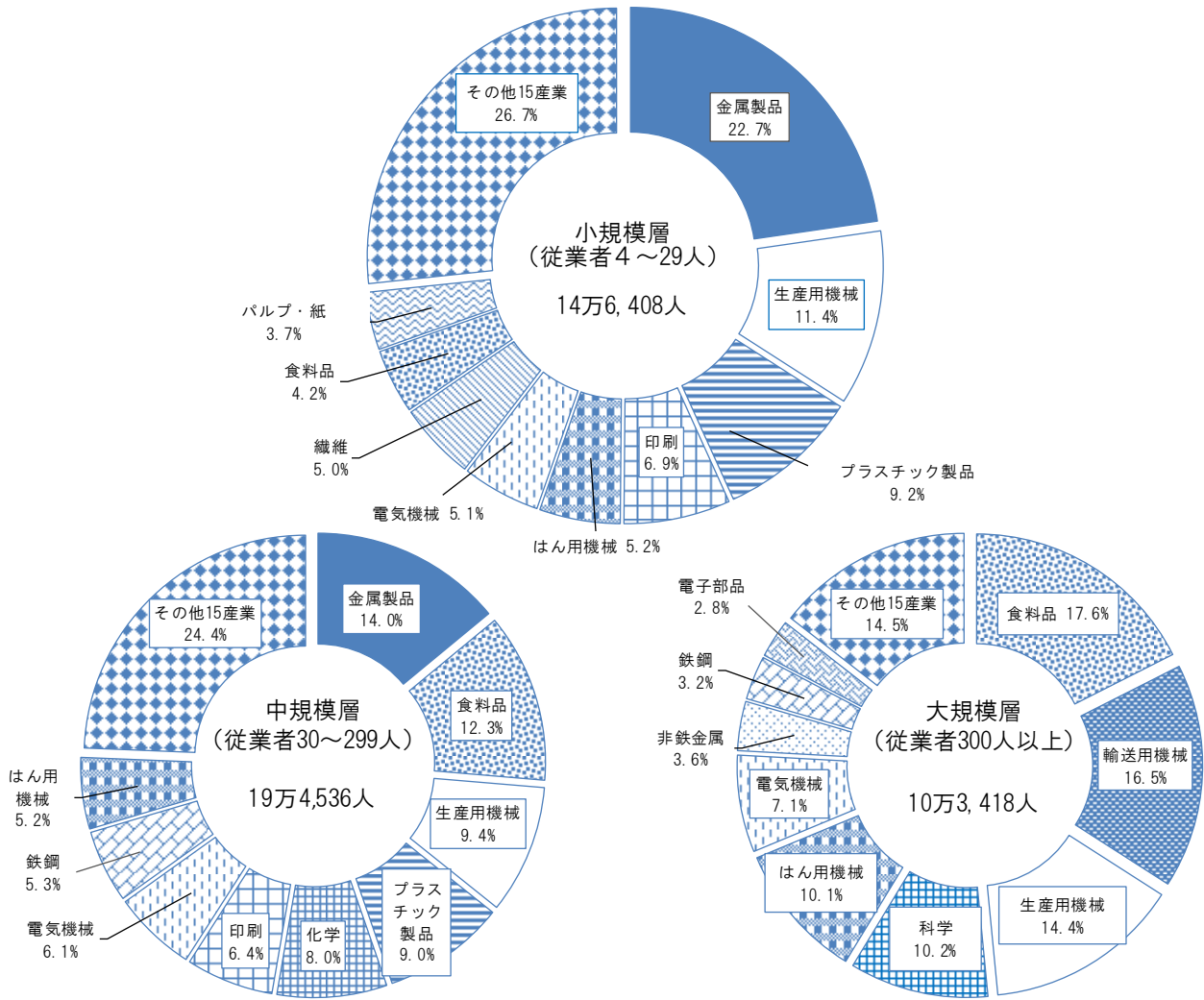
〔大規模層〕

産業別構成比は、食料品（1万8,150人、17.6%）、輸送用機械（1万7,084人、16.5%）、生産用機械（1万4,888人、14.4%）の順となっています。

産業3類型別構成比は、加工組立型産業（5万5,810人、54.0%）、基礎素材型産業（2万6,572人、25.7%）、生活関連・その他型産業（2万1,036人、20.3%）の順となっています。

前年比較は、1,062人減少（▲1.0%）となっています。

第14図 従業者数の従業者規模別産業別構成比



(3) 地域別状況（第10、13-1表）

5 地域別の産業別構成比上位3産業は、次のとおりです。

〔大阪市地域〕

金属製品（1万7,624人、15.6%）、印刷（1万2,310人、10.9%）、化学（1万1,035人、9.8%）の順となっています。

〔北大阪地域〕

輸送用機械（1万311人、17.2%）、食料品（8,376人、14.0%）、化学（6,650人、11.1%）の順となっています。

〔東大阪地域〕

金属製品（2万3,012人、15.5%）、生産用機械（2万2,868人、15.4%）、プラスチック製品（1万5,145人、10.2%）の順となっています。

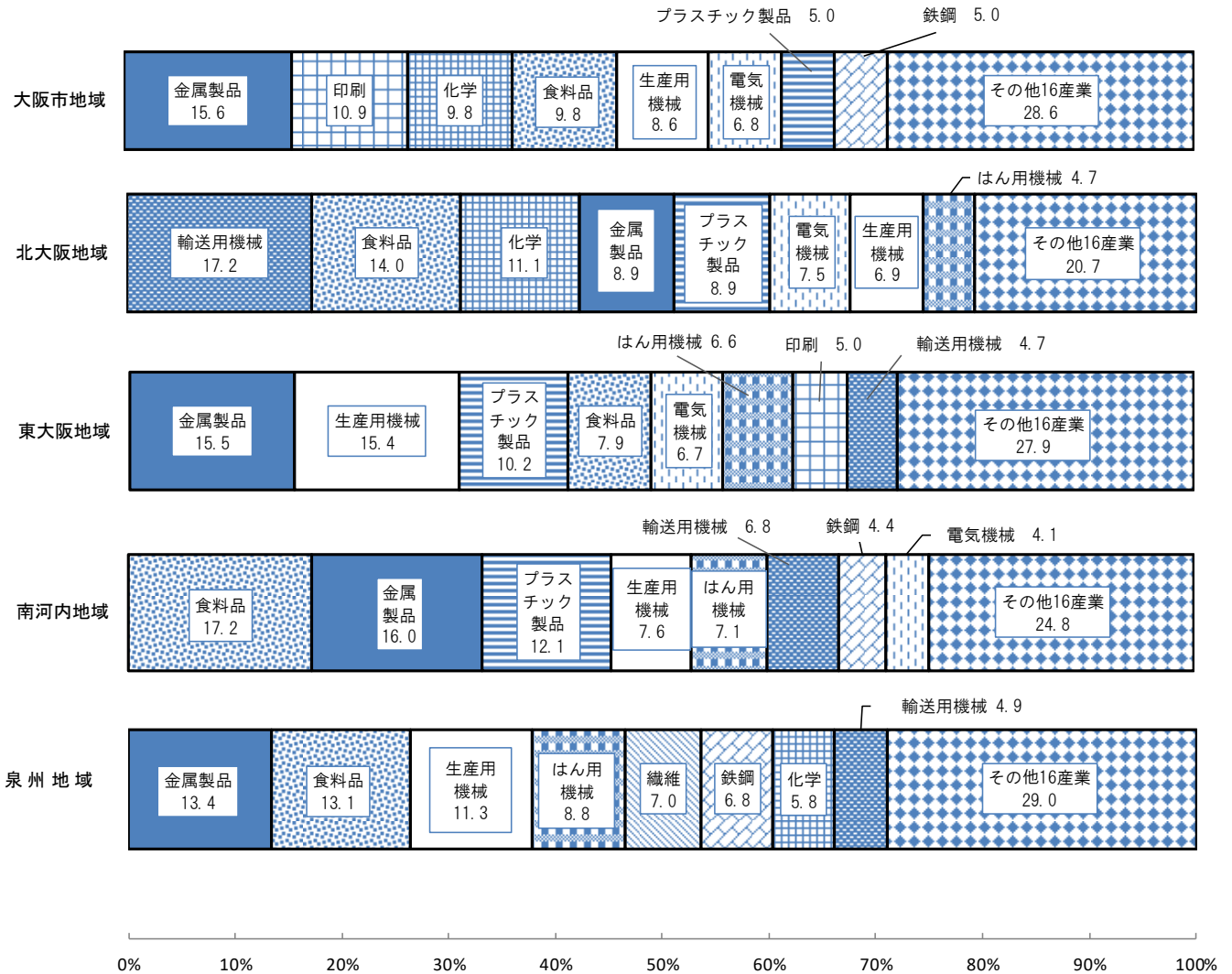
〔南河内地域〕

食料品（4,496人、17.2%）、金属製品（4,186人、16.0%）、プラスチック製品（3,157人、12.1%）の順となっています。

〔泉州地域〕

金属製品（1万2,999人、13.4%）、食料品（1万2,713人、13.1%）、生産用機械（1万1,049人、11.3%）の順となっています。

第15図 従業者数の5地域別の産業別構成比



8地域別構成比は、大阪市地域（11万2,970人、25.4%）、中河内地区（8万8,717人、20.0%）、泉北地区（6万7,641人、15.2%）、北河内地区（5万9,318人、13.3%）、三島地区（3万6,991人、8.3%）、泉南地区（2万9,715人、6.7%）、南河内地域（2万6,135人、5.9%）、豊能地区（2万2,875人、5.1%）の順となっています。

8地域別前年比較は、泉南地区（▲477人、▲1.6%）、三島地区（▲863人、▲2.3%）、豊能地区（▲536人、▲2.3%）、北河内地区（▲1,015人、▲1.7%）、大阪市地域（▲464人、▲0.4%）、中河内地区（▲352人、▲0.4%）の6地域で減少し、南河内地域（+372人、+1.4%）、泉北地区（+293人、+0.4%）の2地域で増加しています。

3. 製造品出荷額等

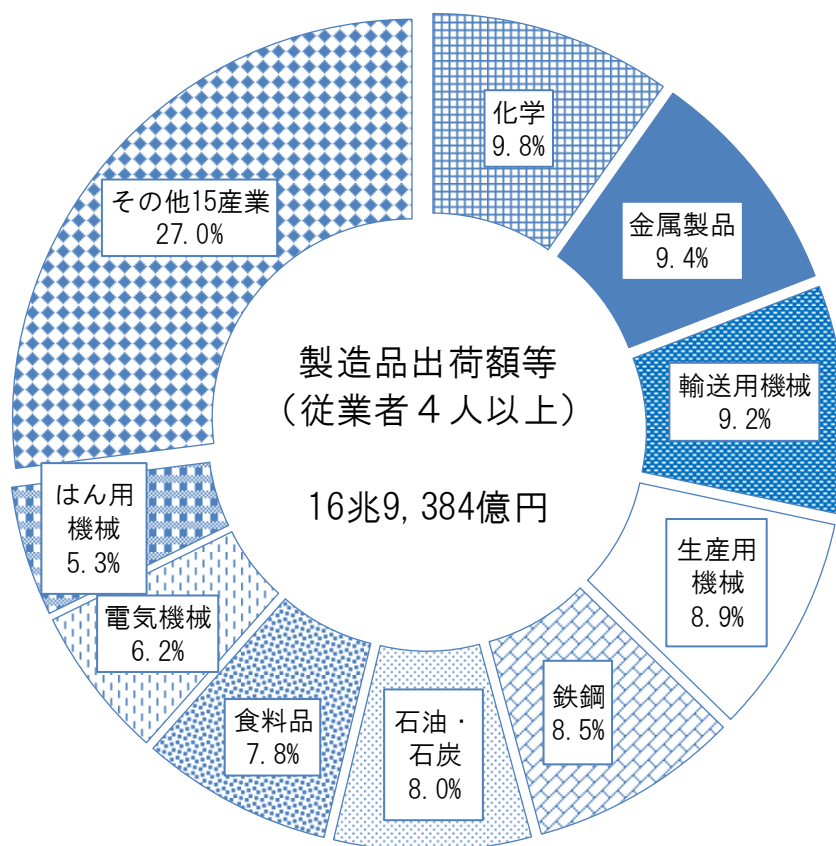
製造品出荷額等は16兆9,384億円で、前年に比べ6,231億円減少（▲3.5%）
1事業所あたりは10億9,125万円で、前年に比べ4,175万円減少（▲3.7%）
従業者1人あたりは3,812万円で、前年に比べ113万円減少（▲2.9%）

(1) 産業別状況（第2、8表）

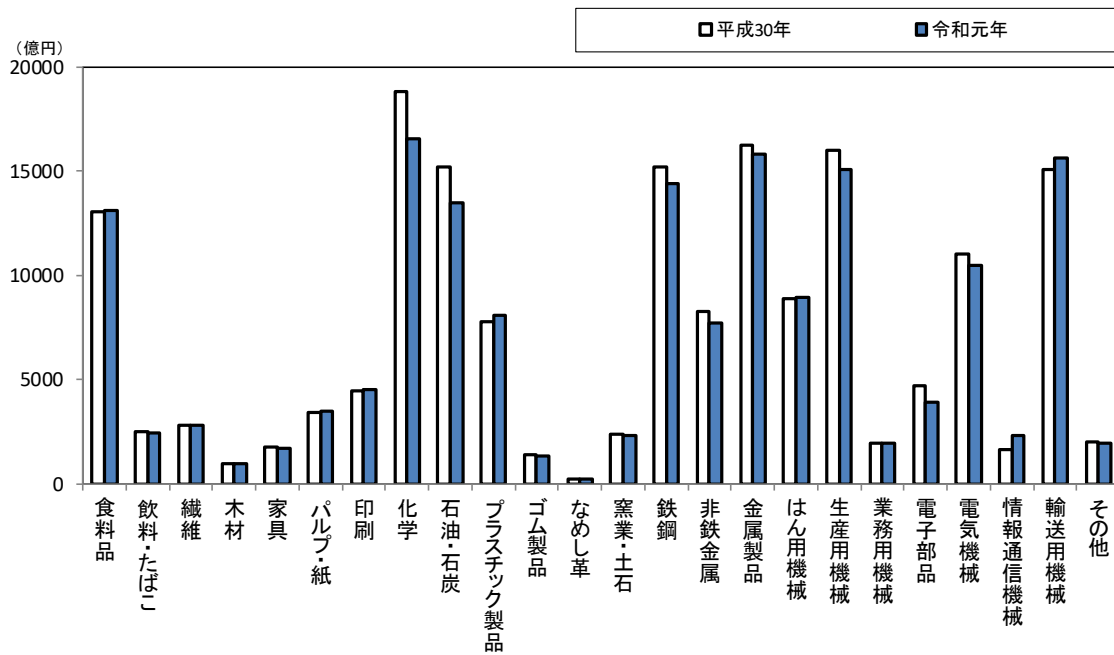
産業別構成比は、化学（1兆6,570億円、9.8%）、金属製品（1兆5,844億円、9.4%）、輸送用機械（1兆5,622億円、9.2%）の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち化学（▲2,274億円、▲12.1%）、石油・石炭（▲1,703億円、▲11.2%）、生産用機械（▲878億円、▲5.5%）等14産業で減少し、情報通信機械（+688億円、+42.0%）、輸送用機械（+554億円、+3.7%）、プラスチック製品（+302億円、+3.9%）等10産業で増加しています。

第16図 製造品出荷額等の産業別構成比



第17図 製造品出荷額等の産業別前年比較



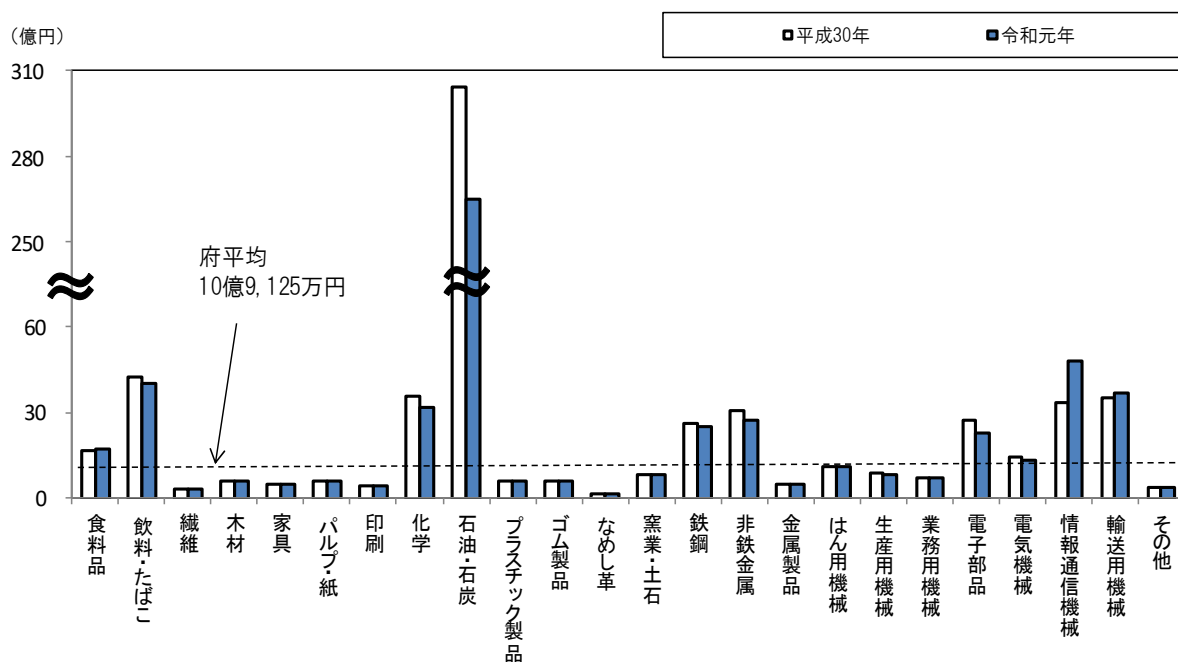
産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（8兆4,200億円、49.7%）、加工組立型産業（5兆8,372億円、34.5%）、生活関連・その他型産業（2兆6,812億円、15.8%）の順となっています。

【1事業所当たり】

大阪府の全産業平均10億9,125万円を上回っているのは、産業別では、24産業のうち石油・石炭（265億116万円）、情報通信機械（48億4,655万円）、飲料・たばこ（40億1,414万円）等10産業となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち石油・石炭（▲39億3,637万円、▲12.9%）、化学（▲4億3,479万円、▲12.1%）、電子部品（▲4億3,102万円、▲15.8%）等15産業で減少し、情報通信機械（+15億302万円、+45.0%）、輸送用機械（+1億4,659万円、+4.2%）、食料品（+4,943万円、+2.9%）等9産業で増加しています。

第18図 1事業所当たり製造品出荷額等の産業別前年比較

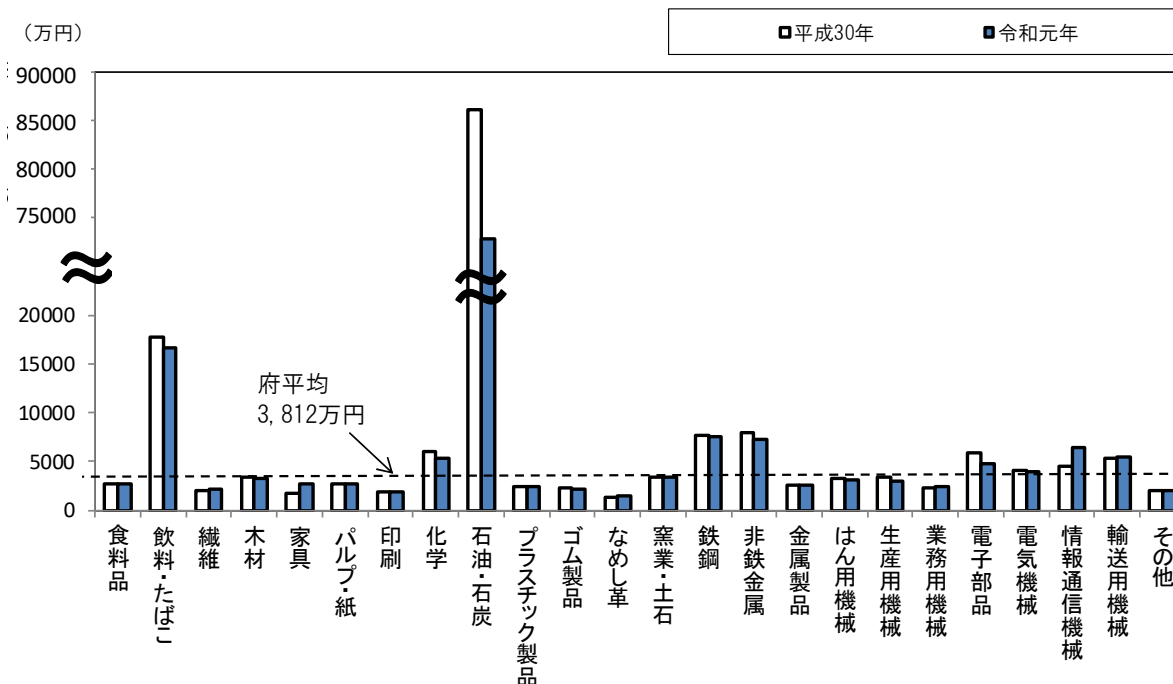


【従業者1人当たり】

大阪府の全産業平均3,812万円を上回っているのは、産業別では、24産業のうち石油・石炭（7億2,860万円）、飲料・たばこ（1億6,669万円）、鉄鋼（7,551万円）等9産業となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち石油・石炭（▲1億3,170万円、▲15.3%）、電子部品（▲1,106万円、▲18.7%）、飲料・たばこ（▲1,020万円、▲5.8%）等3産業で減少し、情報通信機械（+1,927万円、+42.5%）、家具（+978万円、+56.1%）、輸送用機械（+207万円、+3.9%）等11産業で増加しています。

第19図 従業者1人当たり製造品出荷額等の産業別前年比較



(2) 従業者規模別状況（第3、4表）

従業者規模別構成比は、中規模層（7兆2,528億円、42.8%）、大規模層（6兆7,764億円、40.0%）、小規模層（2兆9,092億円、17.2%）の順となっています。

従業者規模別の産業別構成比及び産業3類型別構成比並びに前年比較は、次のとおりです。

〔小規模層〕

産業別構成比は、金属製品（6,248億円、21.5%）、生産用機械（3,185億円、10.9%）、鉄鋼（2,427億円、8.3%）の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（1兆6,098億円、55.3%）、加工組立型産業（7,673億円、26.4%）、生活関連・その他型産業（5,321億円、18.3%）の順となっています。

前年比較は、4億5,838万円増加（+0.0%）となっています。

〔中規模層〕

産業別構成比は、化学（8,436億円、11.6%）、鉄鋼（8,178億円、11.3%）、金属製品（7,445億円、10.3%）の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（4兆1,374億円、57.0%）、加工組立型産業（1兆5,833億円、21.8%）、生活関連・その他型産業（1兆5,320億円、21.1%）の順となっています。

前年比較は、2,195億2,632万円減少（▲2.9%）となっています。

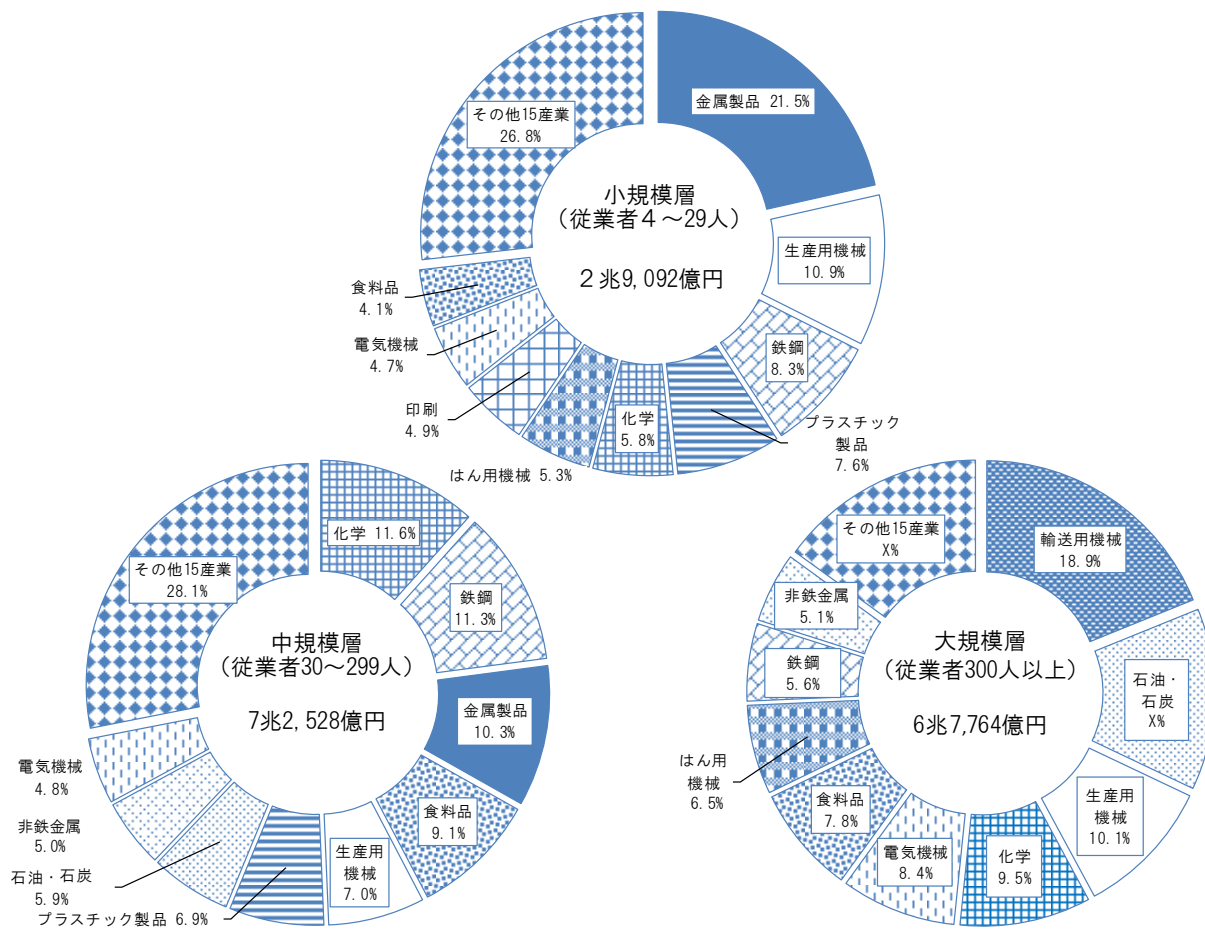
〔大規模層〕

産業別構成比は、輸送用機械（1兆2,789億円、18.9%）、生産用機械（6,822億円、10.1%）、化学（6,443億円、9.5%）の順となっています。

産業3類型別構成比は、加工組立型産業（3兆4,865億円、51.5%）、基礎素材型産業（2兆6,727億円、39.4%）、生活関連・その他型産業（6,171億円、9.1%）の順となっています。

前年比較は、4,040億,6534万円減少（▲5.6%）となっています。

第20図 製造品出荷額等の従業者規模別産業別構成比



(3) 地域別状況 (第10、13-1表)

5地域別の産業別構成比上位3産業は、次のとおりです。

〔大阪市地域〕

化学 (5,199億円、14.5%)、鉄鋼 (4,570億円、12.8%)、金属製品 (4,177億円、11.7%) の順となっています。

〔北大阪地域〕

輸送用機械 (8,380億円、32.3%)、化学 (2,957億円、11.4%)、食料品 (2,903億円、11.2%) の順となっています。

〔東大阪地域〕

生産用機械 (7,460億円、16.5%)、電気機械 (5,151億円、11.4%)、金属製品 (4,945億円、11.0%) の順となっています。

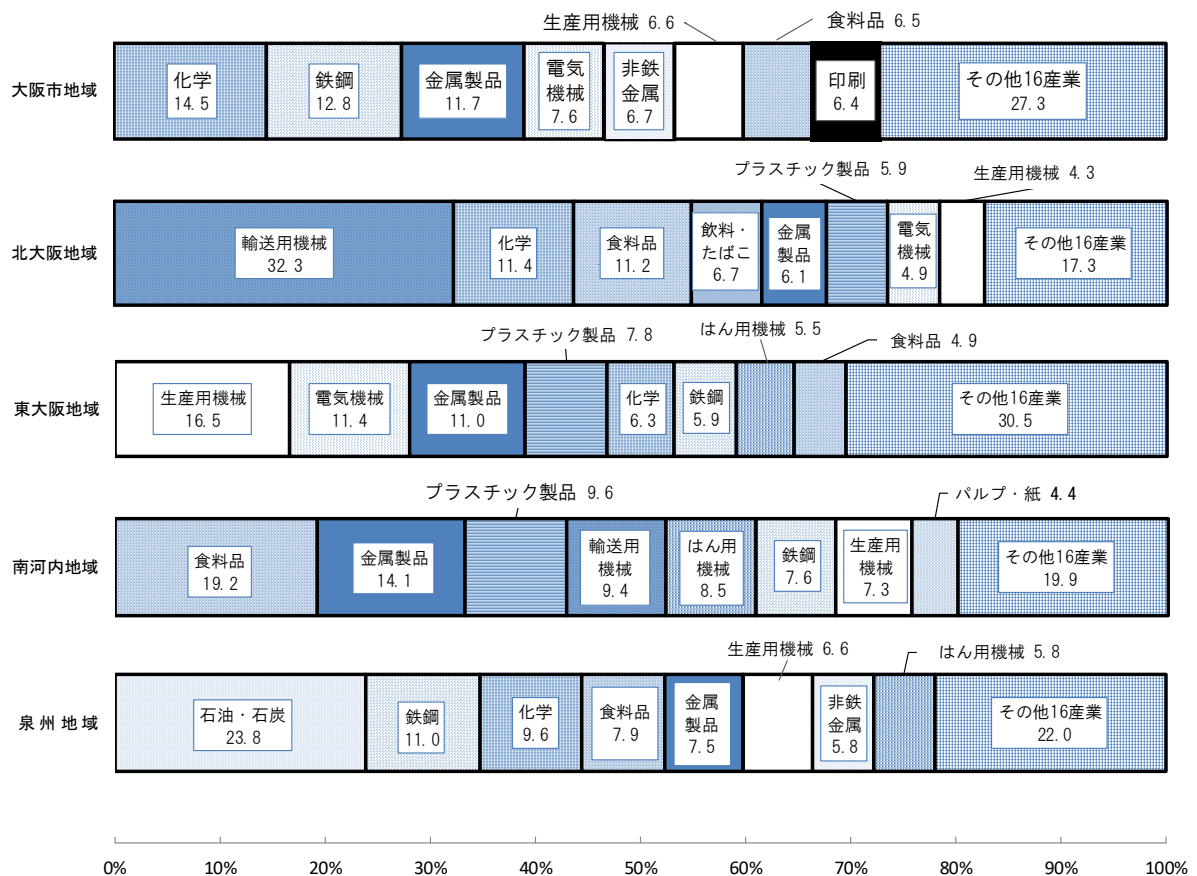
〔南河内地域〕

食料品 (1,331億円、19.2%)、金属製品 (979億円、14.1%)、プラスチック製品 (665億円、9.6%) の順となっています。

〔泉州地域〕

石油・石炭 (1兆3,254億円、23.8%)、鉄鋼 (6,094億円、11.0%)、化学 (5,365億円、9.6%) の順となっています。

第21図 製造品出荷額等の5地域別の産業別構成比



8 地域別構成比は、泉北地区（4兆6,313億円、27.3%）、大阪市地域（3兆5,747億円、21.1%）、中河内地区（2兆5,796億円、15.2%）、北河内地区（1兆9,305億円、11.4%）、三島地区（1兆4,385億円、8.5%）、豊能地区（1兆1,598億円、6.8%）、泉南地区（9,295億円、5.5%）、南河内地域（6,943億円、4.1%）の順となっています。

8 地域別前年比較は、大阪市地域（▲2,465億円、▲6.5%）、泉北地区（▲2,019億円、▲4.2%）、中河内地区（▲827億円、▲3.1%）、泉南地区（▲285億円、▲3.0%）、三島地区（▲289億円、▲2.0%）、北河内地区（▲353億円、▲1.8%）、豊能地区（▲123億円、▲1.0%）の7地域で減少し、南河内地域（+131億円、+1.9%）で増加しています。

4. 付加価値額（従業者30人以上）

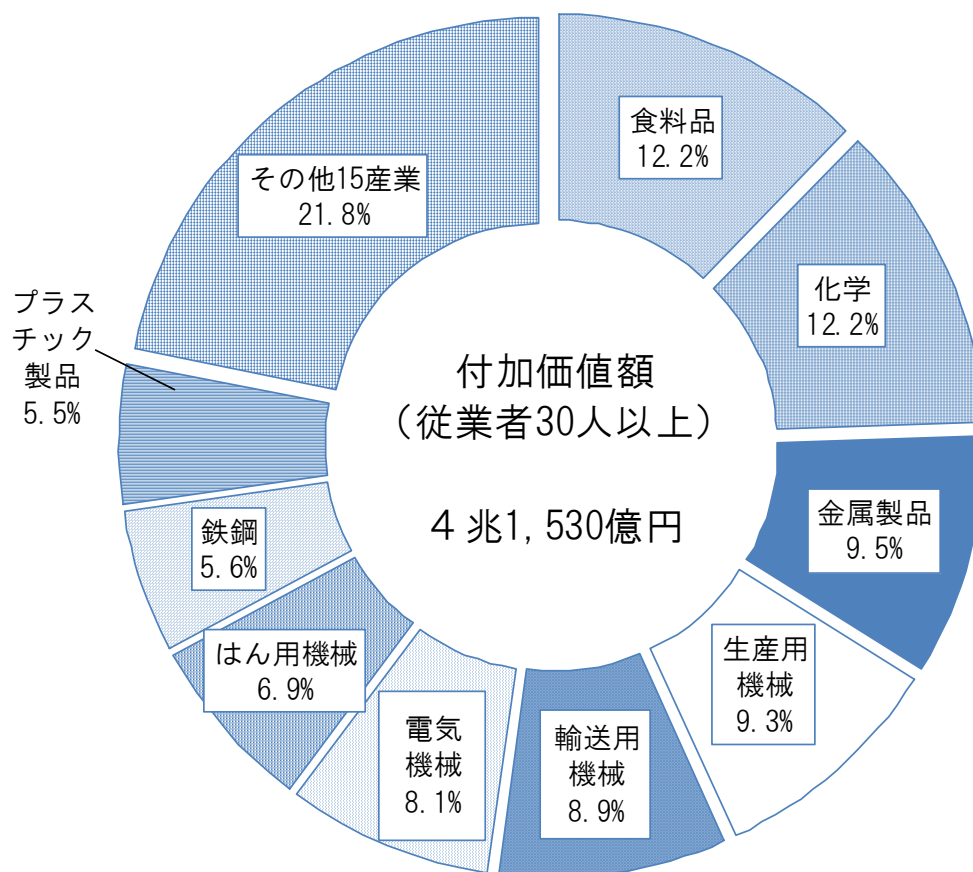
付加価値額は4兆1,530億円で、前年に比べ2,408億円減少（▲5.5%）

（1）産業別状況（第2表）

産業別構成比は、食料品（5,082億円、12.2%）、化学（5,068億円、12.2%）、金属製品（3,925億円、9.5%）の順となっています。

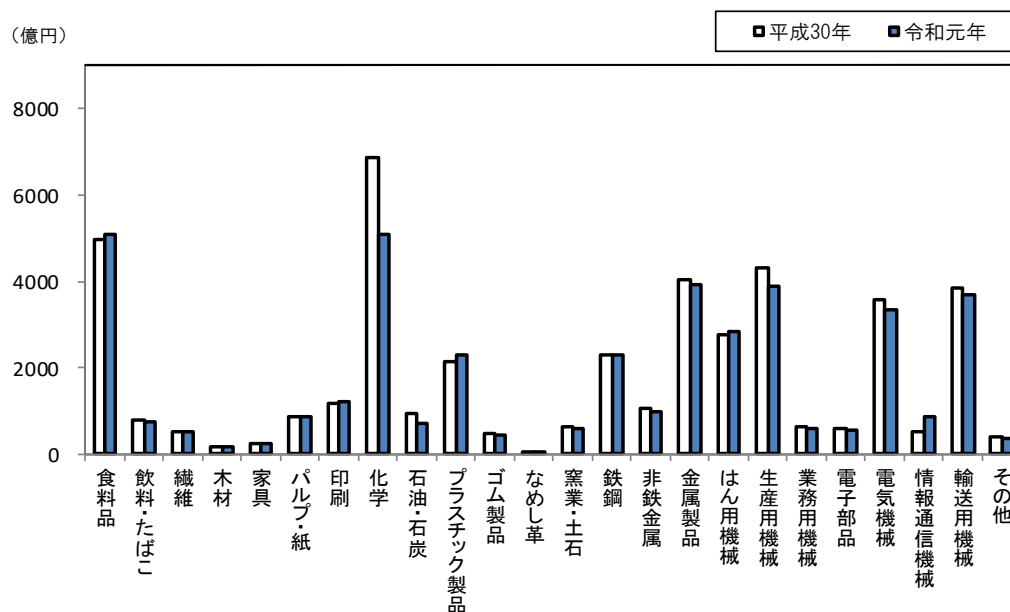
産業別前年比較は、24産業のうち化学（▲1,791億円、▲26.1%）、生産用機械（▲427億円、▲9.9%）、電気機械（▲228億円、▲6.4%）等16産業で減少し、情報通信機械（+353億円、+66.3%）、プラスチック製品（+126億円、+5.9%）、食料品（+109億円、+2.2%）等8産業で増加しています。

第22図 付加価値額の産業別構成比（従業者30人以上）



産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（1兆7,399億円、41.9%）、加工組立型産業（1兆5,865億円、38.2%）、生活関連・その他型産業（8,266億円、19.9%）の順となっています。

第23図 付加価値額の産業別前年比較（従業者30人以上）



(2) 従業者規模別状況（第3表）

従業者規模別構成比は、中規模層（2兆3,377億円、56.3%）、大規模層（1兆8,153億円、43.7%）の順となっています。

従業者規模別前年比較は、大規模層（▲2,289億円、▲11.2%）、中規模層（▲119億円、▲0.5%）とも減少しています。

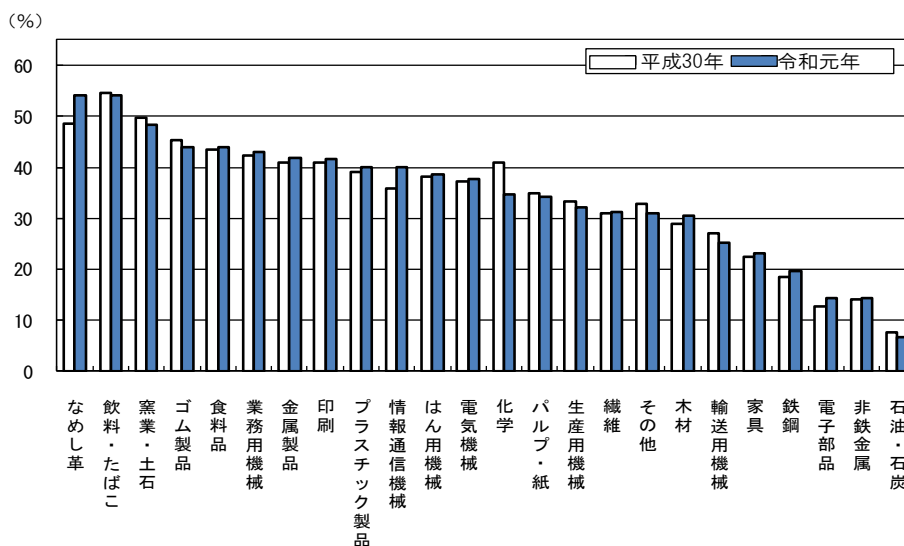
(3) 付加価値率（第2表）

付加価値率は30.7%となっています。

産業別では、なめし革（54.1%）、飲料・たばこ（54.1%）、窯業・土石（48.3%）の順に高く、石油・石炭（6.7%）、非鉄金属（14.3%）、電子部品（14.4%）の順に低くなっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、なめし革（+5.7%）、情報通信機械（+4.1%）、電車部品（+1.7%）等15産業で増加し、化学（▲6.3%）、輸送用機械（▲1.9%）、その他（▲1.8%）等9産業で減少しています。

第24図 付加価値率の産業別前年比較（従業者30人以上）



5. 現金給与総額

常用労働者に支払われた1年間の現金給与総額は2兆947億円で、前年に比べ171億円増加（+0.8%）

雇用者等1人当たり（従業者30人以上）は504万円で、前年に比べ5万円増加（+1.0%）

※ 「常用労働者」「雇用者等」の定義は「利用上の注意」を御覧ください。

（1）産業別状況（第2、8表）

産業別構成比は、生産用機械（2,807億円、13.4%）、金属製品（2,792億円、13.3%）、化学（1,759億円、8.4%）の順となっています。

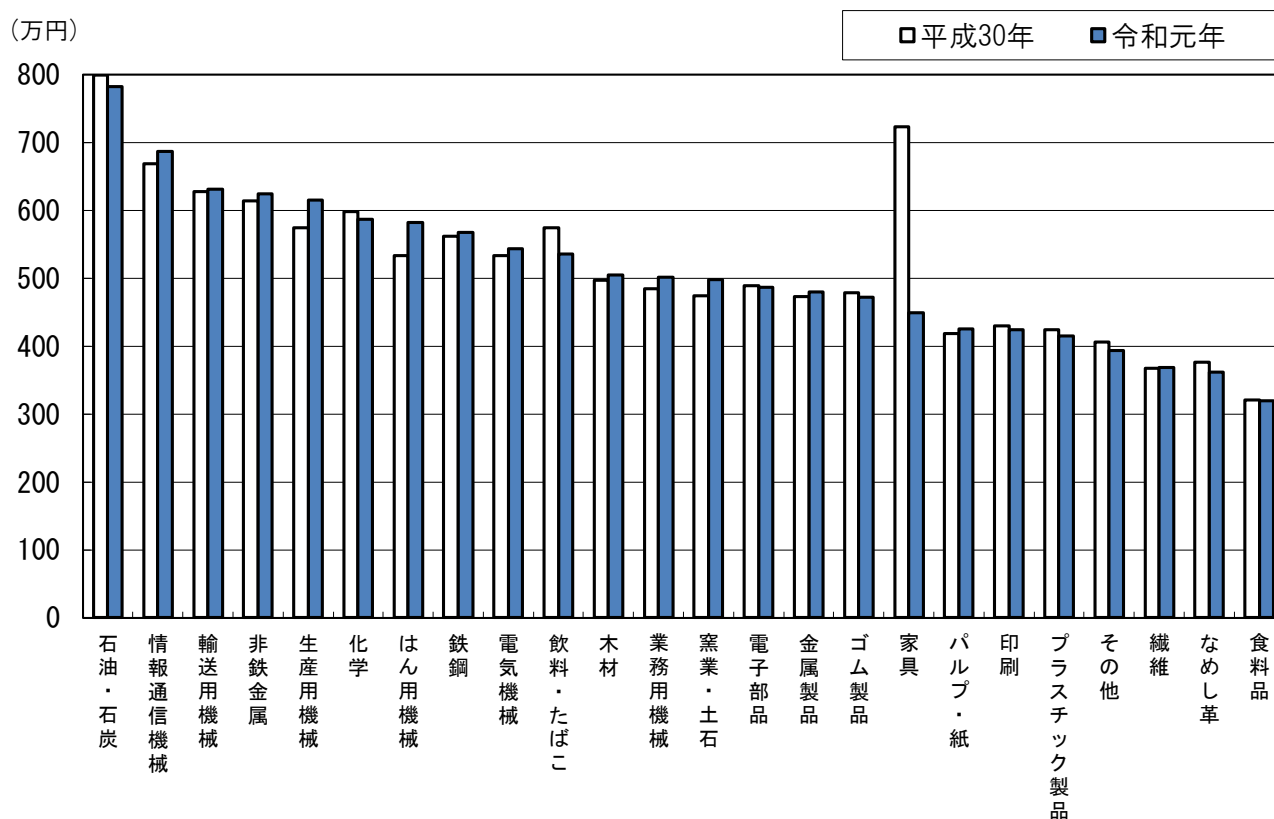
産業別前年比較は、24産業のうち生産用機械（+365億円、+14.9%）、はん用機械（+122億円、+8.7%）、輸送用機械（+48億円、+2.8%）等14産業で増加し、家具（▲347億円、▲57.1%）、化学（▲52億円、▲2.8%）、電子部品（▲22億円、▲5.6%）等10産業で減少しています。

【雇用者等1人当たり（従業者30人以上）】

産業別では、石油・石炭（782万円）、情報通信機械（686万円）、輸送用機械（631万円）の順に多く、食料品（319万円）、なめし革（361万円）、繊維（369万円）の順に少なくなっています。

産業別前年比較は、24産業のうちはん用機械（+49万円、+9.2%）、生産用機械（+41万円、+7.2%）、窯業・土石（+24万円、+5.0%）等13産業で増加し、家具（▲274万円、▲37.9%）、飲料・たばこ（▲38万円、▲6.6%）、石油・石炭（▲17万円、▲2.2%）等11産業で減少しています。

第25図 雇用者等1人当たり現金給与額の産業別前年比較（従業者30人以上）



(2) 従業者規模別状況（第8表）

【雇用者等1人当たり（従業者30人以上）】

従業者規模別では、大規模層で610万円、中規模層で451万円となっています。

従業者規模別前年比較は、大規模層で10万円増加（+1.7%）、中規模層で2万円増加増（+0.5%）となっています。

6. 原材料使用額等

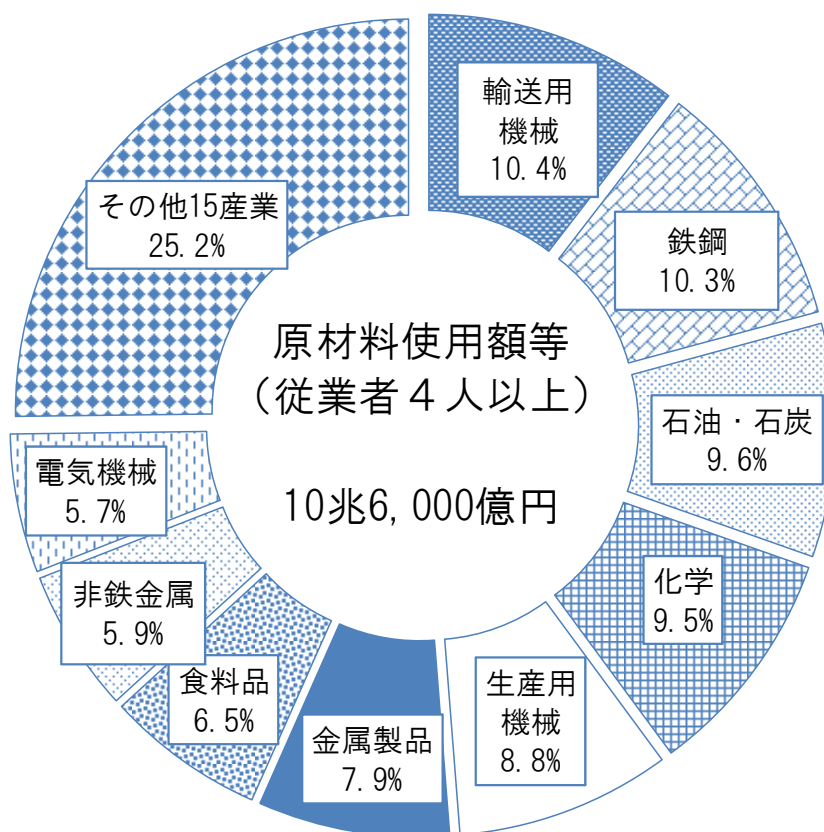
原材料使用額等は16兆6,000億円で、前年に比べ3,836億円減少（▲3.5%）

（1）産業別状況（第2表）

産業別構成比は、輸送用機械（1兆1,076億円、10.4%）、鉄鋼（1兆958億円、10.3%）、石油・石炭（1兆195億円、9.6%）の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち石油・石炭（▲1,080億円、▲9.6%）、鉄鋼（▲849億円、▲7.2%）、電子部品（▲665億円、▲17.2%）等15産業で減少し、輸送用機械（+587億円、+5.6%）、情報通信機械（+382億円、+39.6%）、プラスチック製品（+84億円、+2.0%）等11産業で増加しています。

第26図 原材料使用額等の産業別構成比



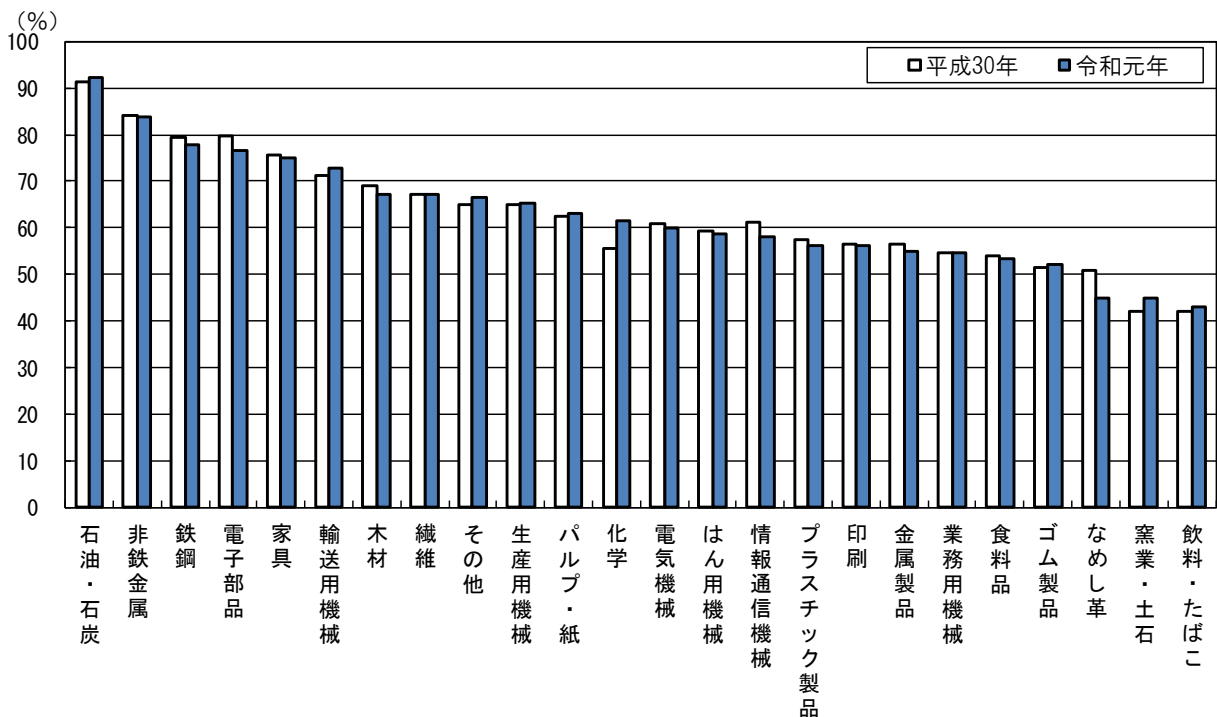
(2) 原材料率（従業者30人以上）（第2表）

原材料率は66.6%となっています。

産業別では、石油・石炭（92.1%）、非鉄金属（83.9%）、鉄鋼（77.9%）の順で高く、飲料・たばこ（43.0%）、窯業・土石（44.9%）、なめし革（45.0%）の順で低くなっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、化学（+6.0%）、窯業・土石（+2.9%）、その他（+1.6%）等9産業で増加し、なめし革（▲5.9%）、電子部品（▲3.1%）、情報通信機械（▲3.1%）等15産業で減少しています。

第27図 原材料率の産業別前年比較（従業者30人以上）



7. 生産額及び在庫額（従業員30人以上）

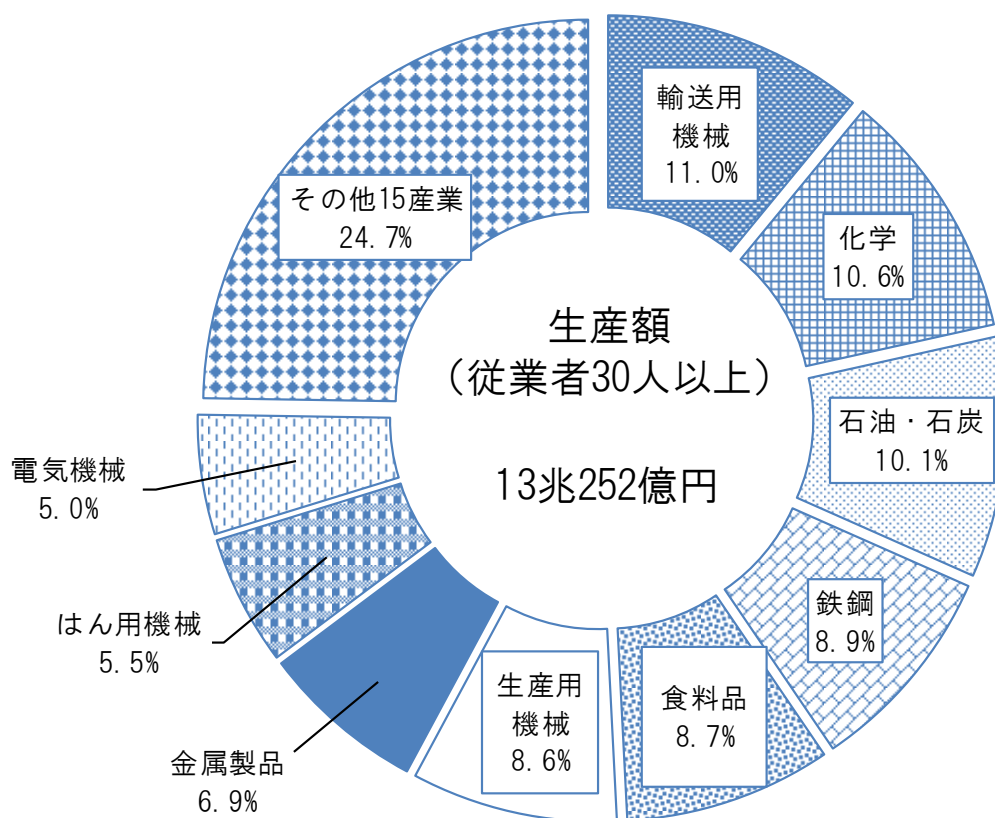
生産額は13兆252億円で、前年に比べ8,424億円減少（▲6.1%）
製造品等年末在庫額（製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額）は1兆1,454億円で、前年末に比べ751億円増加（+7.0%）

（1）生産額（第2表）

産業別構成比は、輸送用機械（1兆4,275億円、11.0%）、化学（1兆3,746億円、10.6%）、石油・石炭（1兆3,183億円、10.1%）の順となっています。

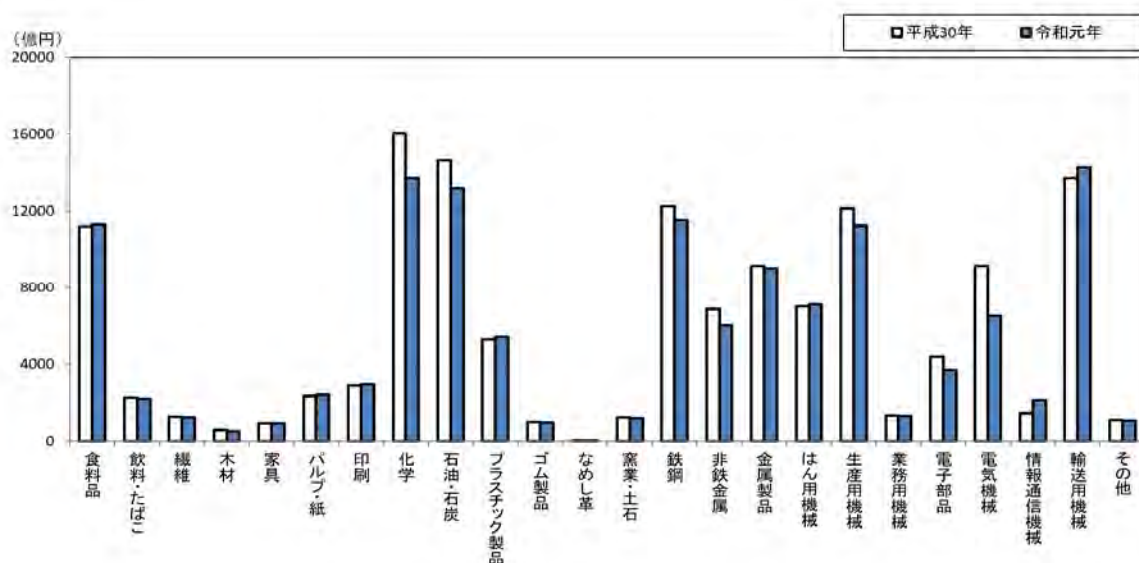
産業別前年比較は、24産業のうち電気機械（▲2,606億円、▲28.5%）、化学（▲2,311億円、▲14.4%）、石油・石炭（▲1,500億円、▲10.2%）等17産業で減少し、情報通信機械（+667億円、+45.2%）、輸送用機械（+522億円、+3.8%）、食料品（+120億円、+1.1%）等7産業で増加しています。

第28図 生産額の産業別構成比（従業員30人以上）



産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（6兆4,044億円、49.2%）、加工組立型産業（4兆6,364億円、35.6%）、生活関連・その他型産業（1兆9,844億円、15.2%）の順となっています。

第29図 生産額の産業別前年比較（従業者30人以上）



(2) 製造品等年末在庫額（第2表）

産業別前年比較は、24産業のうち電子部品（+236億円、+74.9%）、石油・石炭（+181億円、+30.4%）、生産用機械（+129億円、+10.8%）等17産業で増加し、電気機械（▲142億円、▲17.5%）、鉄鋼（▲33億円、▲3.0%）、木材（▲15億円、▲31.0%）等7産業で減少しています。

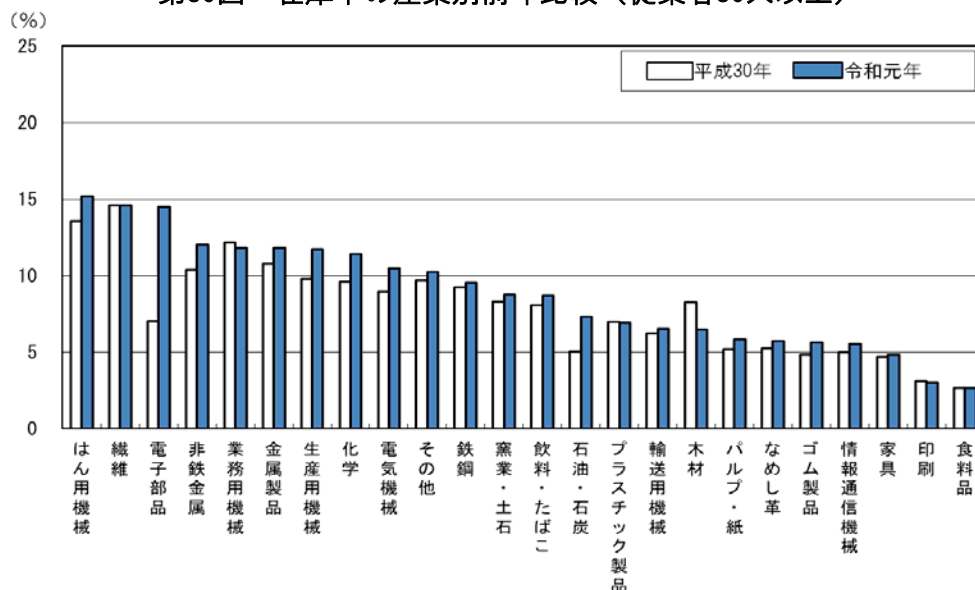
(3) 在庫率（第2表）

在庫率は9.2%となっています。

産業別では、はん用機械（15.2%）、繊維（14.6%）、電子部品（14.5%）の順で高く、食料品（2.7%）、印刷（3.0%）、家具（4.8%）の順で低くなっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、電子部品（+7.5%）、石油・石炭（+2.3%）、生産用機械（+1.9%）等18産業で増加し、木材（▲1.8%）、業務用機械（▲0.3%）、印刷（▲0.1%）等4産業で減少しています。

第30図 在庫率の産業別前年比較（従業者30人以上）

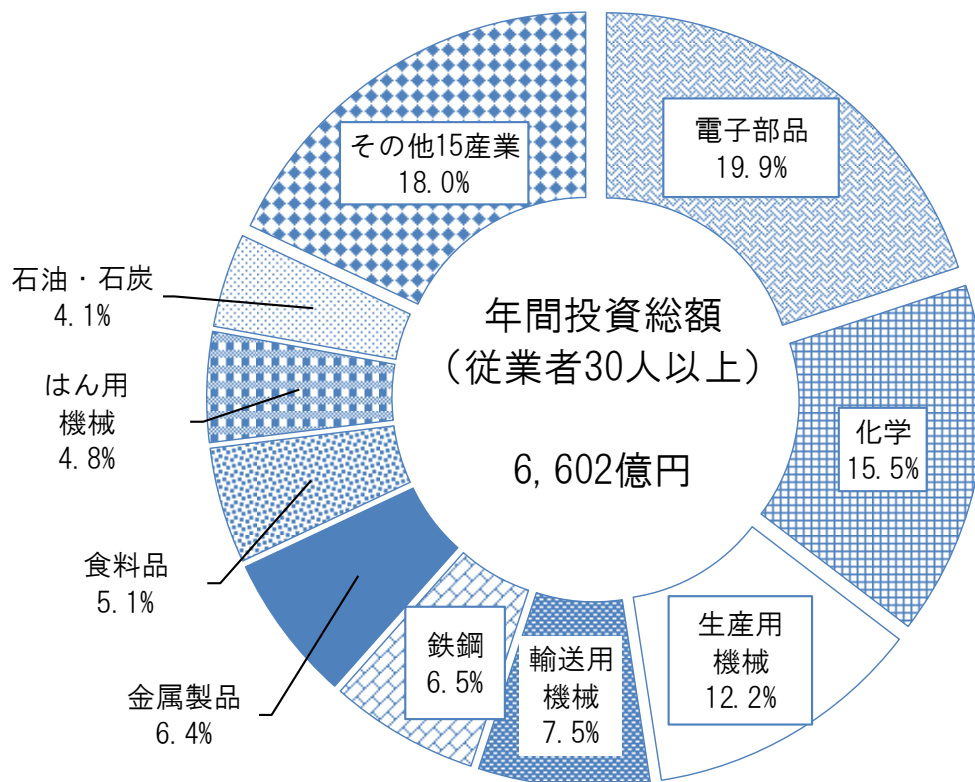


8. 年間投資総額〔有形固定資産〕（従業員30人以上）（第2表）

有形固定資産の年間投資総額は6,602億円で、前年に比べ569億円増加（+9.4%）

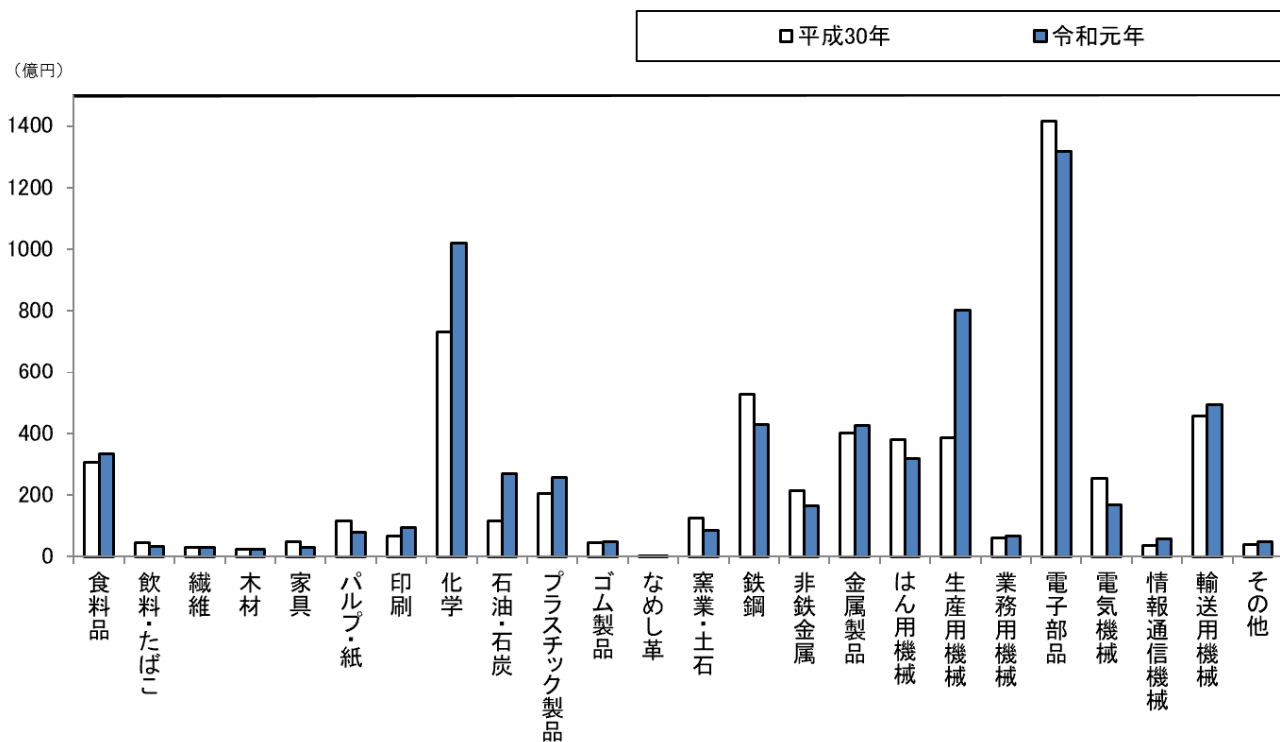
産業別構成比は、電子部品（1,316億円、19.9%）、化学（1,021億円、15.5%）、生産用機械（804億円、12.2%）の順となっています。

第31図 年間投資総額の産業別構成比（従業員30人以上）



産業別前年比較は、24産業のうち化学（+288億円、+39.3%）、石油・石炭（+155億円、+135.0%）、プラスチック製品（+51億円、+24.7%）等14産業で増加し、電子部品（▲99億円、▲7.0%）、鉄鋼（▲96億円、▲18.3%）、電気機械（▲88億円、▲34.3%）等10産業で減少しています。

第32図 年間投資総額の産業別前年比較（従業者30人以上）



9. 工業用地及び工業用水（従業者30人以上）

事業所敷地面積は3,954万7,887㎡で、前年に比べ22万7,095㎡増加（+0.6%）
1日当たり用水総使用量は43万5,406㎡で、前年に比べ1万2,511㎡減少（▲2.8%）

（1）事業所敷地面積（第5-2、13-2表）

① 産業別構成比

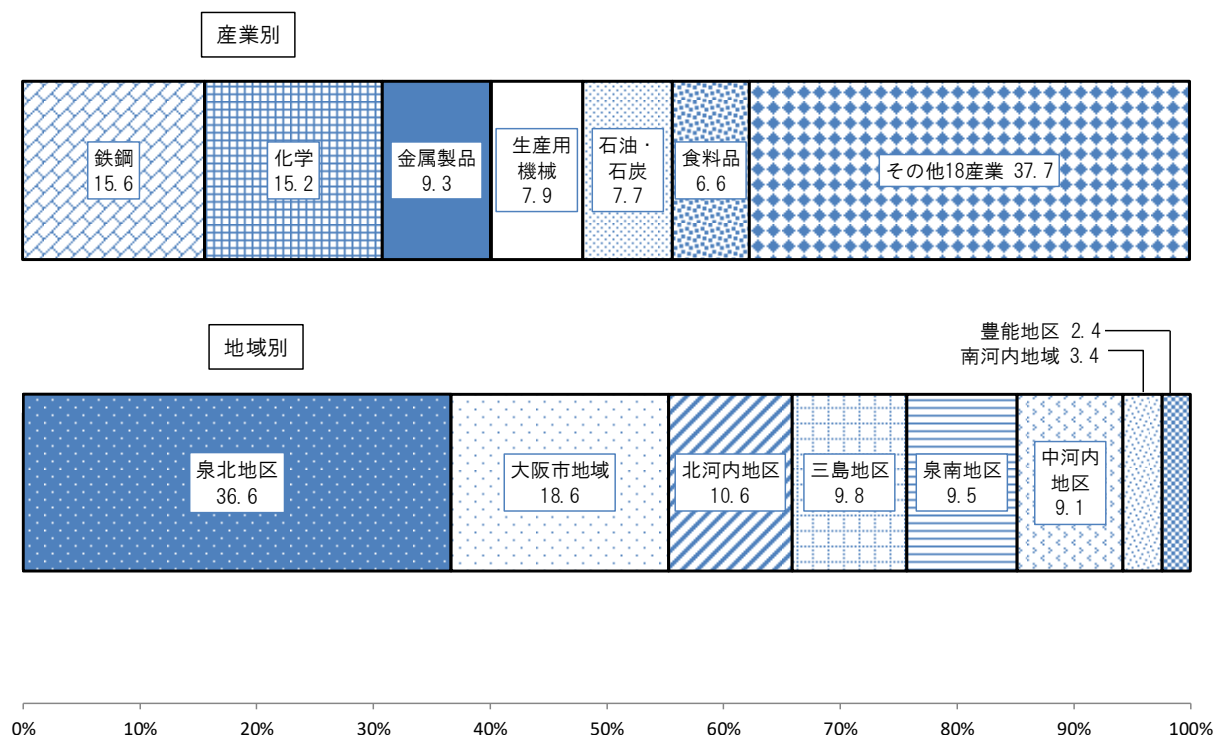
鉄鋼（618万285㎡、15.6%）、化学（600万2,774㎡、15.2%）、金属製品（368万9,959㎡、9.3%）の順となっています。

② 地域別構成比

8地域別では、泉北地区（1,449万2,618㎡、36.6%）、大阪市地域（736万3,748㎡、18.6%）、北河内地区（420万4,752㎡、10.6%）、三島地区（386万5,608㎡、9.8%）、泉南地区（374万9,000㎡、9.5%）、中河内地区（358万615㎡、9.1%）、南河内地域（133万6,136㎡、3.4%）、豊能地区（95万5,410㎡、2.4%）の順となっています。

市町村別では、堺市（1,007万1,497㎡、25.5%）、大阪市（736万3,748㎡、18.6%）、高石市（314万1,150㎡、7.9%）の順となっています。

第33図 事業所敷地面積（3,954万7,887㎡）の産業別・8地域別構成比（従業者30人以上）



③ 1 事業所当たり事業所敷地面積

1万4,150㎡となっています。

産業別では、石油・石炭（33万8,082㎡）、飲料・たばこ（4万5,903㎡）、鉄鋼（4万3,219㎡）の順となっています。

④ 事業所敷地面積1,000㎡当たり生産額

3億2,935万円となっています。

産業別では、情報通信機械（16億3,711万円）、電子部品（6億7,018万円）、輸送用機械（5億9,060万円）の順となっています。

(2) 1日当たり用水総使用量(第5-1、5-2、10、13-2表)

① 産業別構成比

化学(12万3,951^m₃、28.5%)、鉄鋼(5万6,109^m₃、12.9%)、食料品(5万4,913^m₃、12.6%)の順となっています。

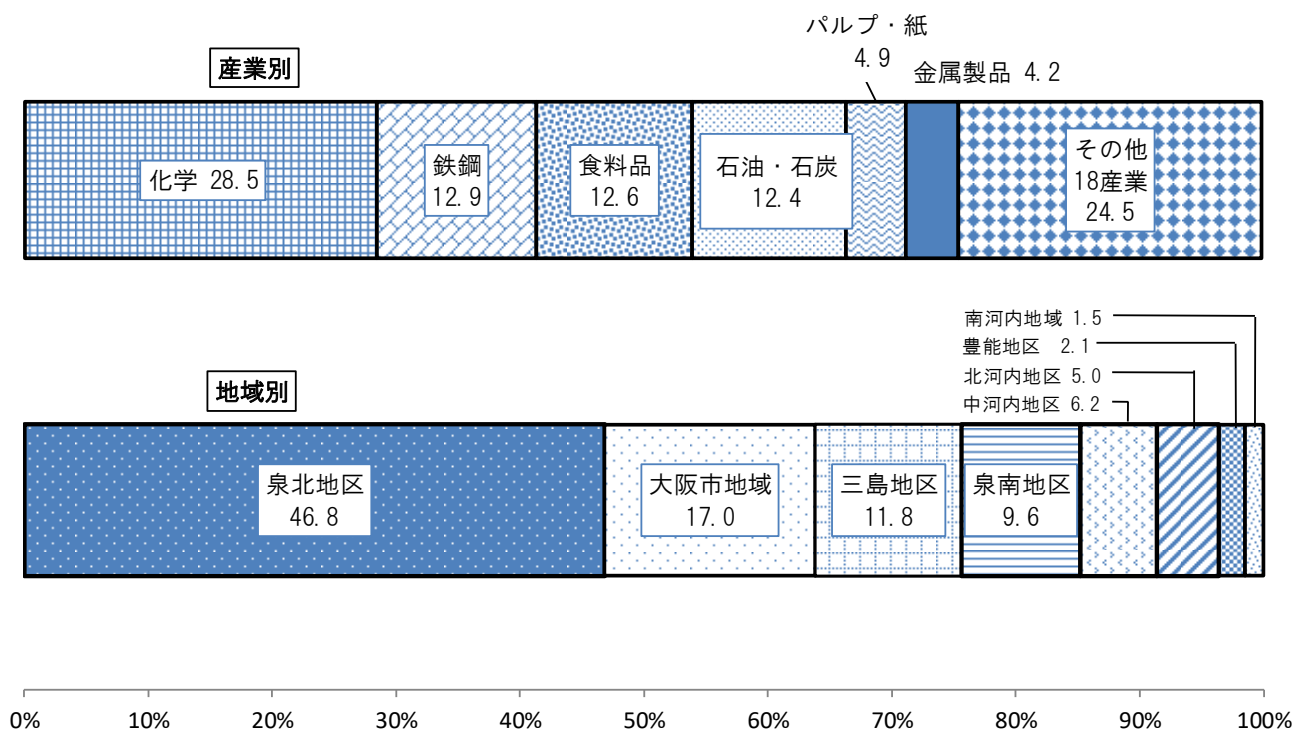
② 地域別状況

8地域別構成比は、泉北地区(20万3,805^m₃、46.8%)、大阪市地域(7万3,980^m₃、17.0%)、三島地区(5万1,528^m₃、11.8%)、泉南地区(4万1,598^m₃、9.6%)、中河内地区(2万6,975^m₃、6.2%)、北河内地区(2万1,778^m₃、5.0%)、豊能地区(9,162^m₃、2.1%)、南河内地域(6,580^m₃、1.5%)の順となっています。

市町村別構成比は、堺市(10万9,539^m₃、25.2%)、高石市(8万1,278^m₃、18.7%)、大阪市(7万3,980^m₃、17.0%)の順となっています。

5地域別第1位の産業は、大阪市地域では化学(1万6,419^m₃、22.2%)、北大阪地域では食料品(1万2,377^m₃、20.4%)、東大阪地域では化学(9,936^m₃、20.4%)、南河内地域では食料品(2,804^m₃、42.6%)、泉州地域では化学(8万6,119^m₃、35.1%)となっています。

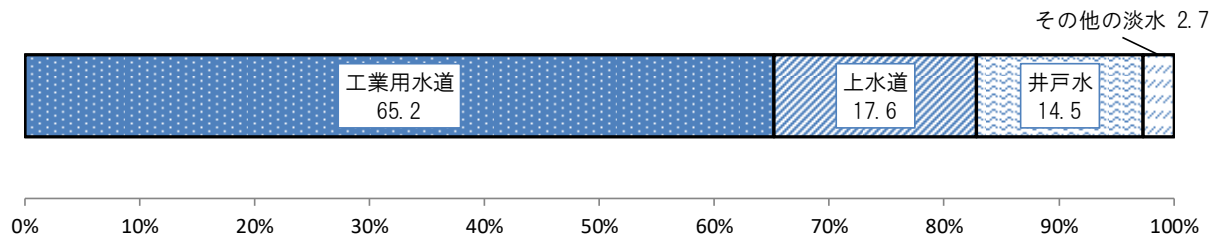
第34図 1日当たり用水総使用量(43万5,406^m₃)の産業別・8地域別構成比(従業者30人以上)



③ 水源別構成比

工業用水道（28万3,920^m³、65.2%）、上水道（7万6,753^m³、17.6%）、井戸水（6万3,149^m³、14.5%）、その他の淡水（1万1,584^m³、2.7%）の順となっています。

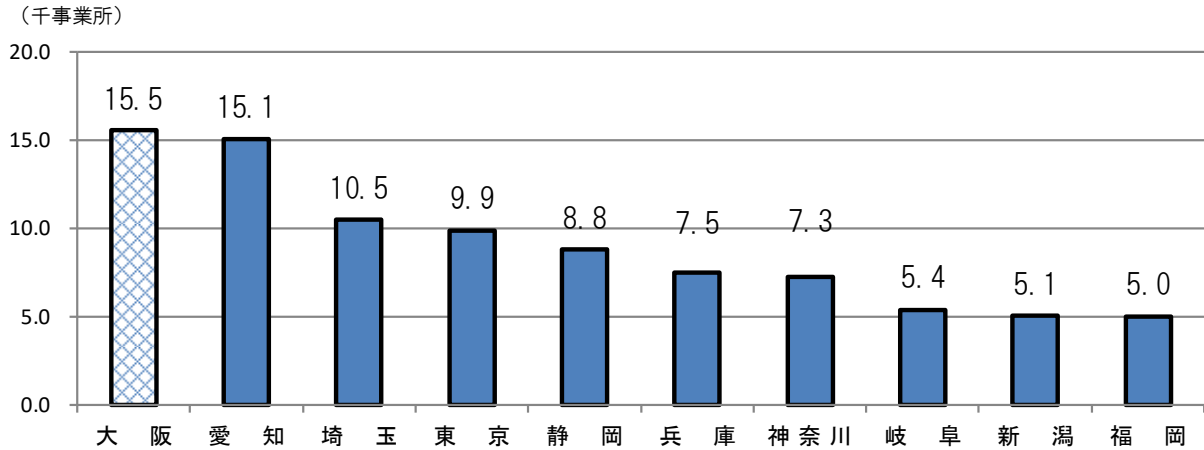
第35図 1日当たり用水総使用量（43万5,406^m³）の水源別構成比（従業員30人以上）



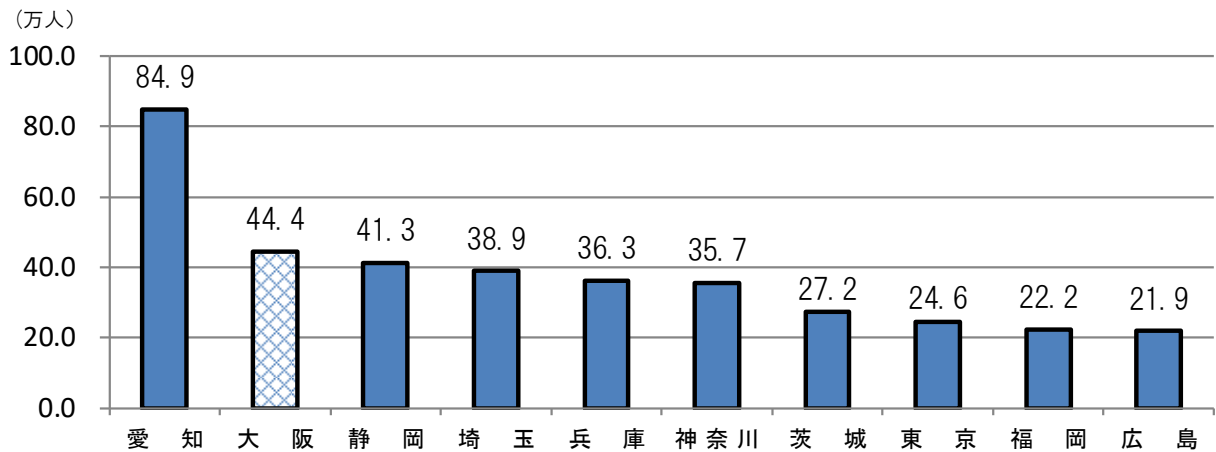
10. 参考 全国における大阪府の位置

(1) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の順位（第9表）

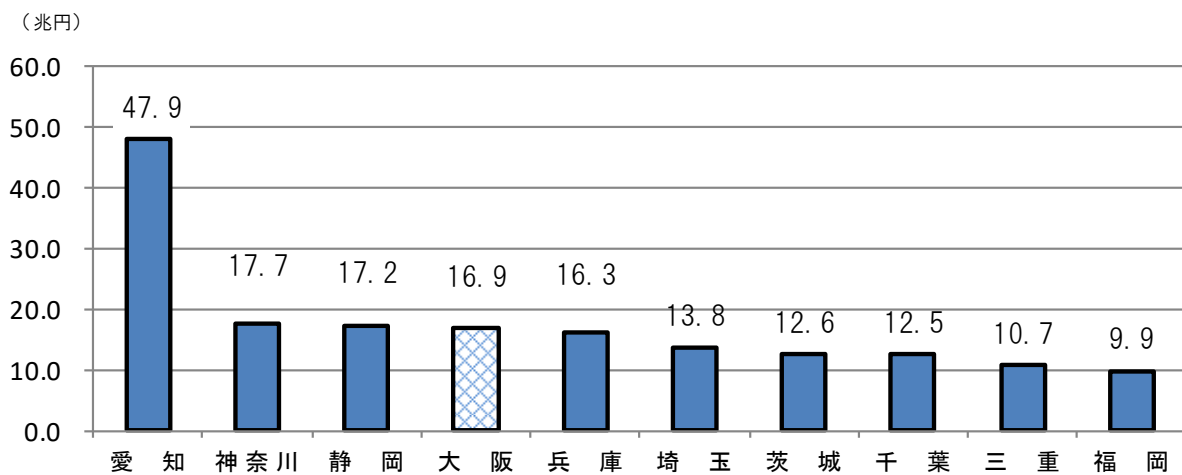
第36図 事業所数上位10都道府県



第37図 従業者数上位10都道府県



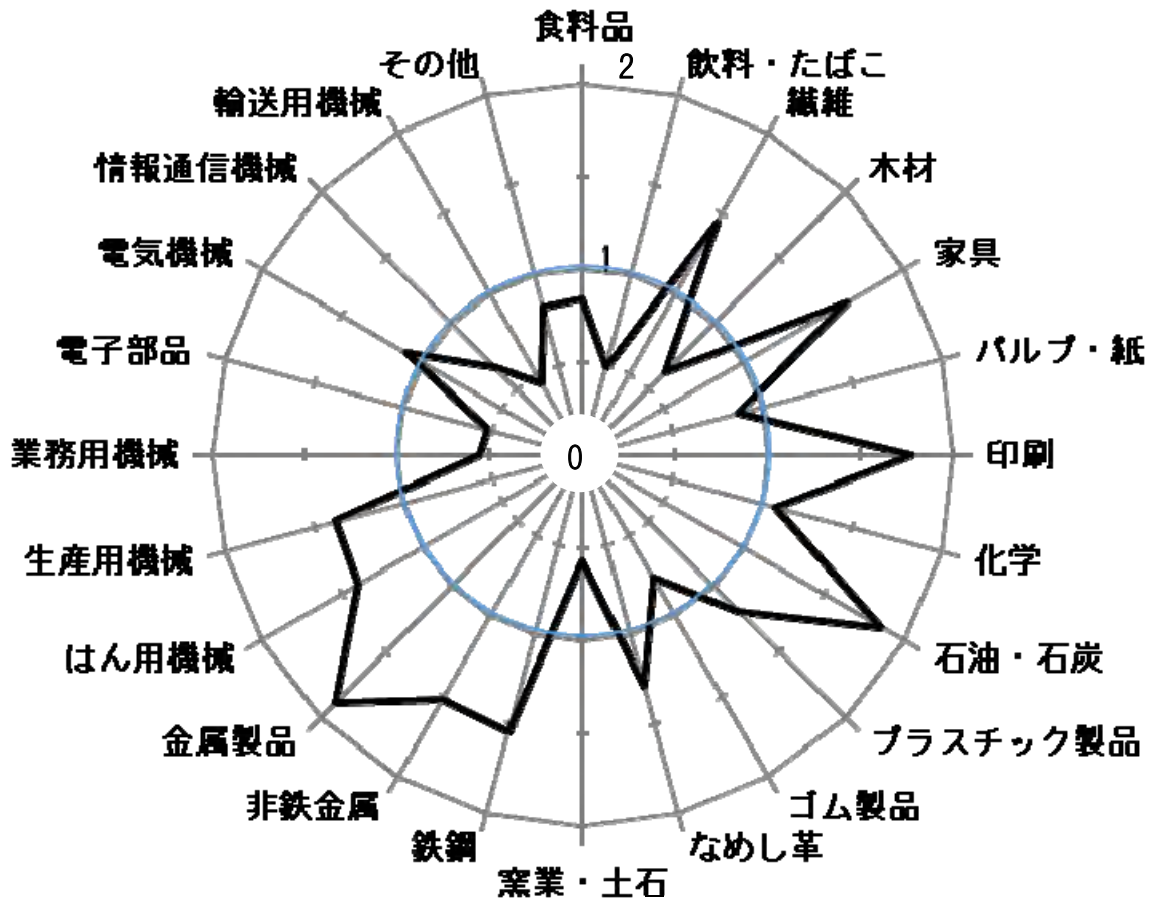
第38図 製造品出荷額等上位10都道府県



(2) 製造品出荷額等の特化係数※

24産業のうち13産業で1を超えており、金属製品（1.9）、石油・石炭（1.9）、印刷（1.8）の順で高く、輸送用機械（0.4）、飲料・たばこ（0.5）、電子部品（0.5）の順で低くなっています。

第39図 産業中分類別特化係数（製造品出荷額等）



※「特化係数」とは、産業別構成比を全国値と比較したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを見ることができます。1を超える産業は全国の水準より比重が高いことを示します。

全国及び大阪府の製造品出荷額等の産業別構成比

産業中分類	全 国		大 阪 府			
	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数
総 数	322,533,418	100.0	16,938,356	100.0	5.3	
09 食 料 品	29,857,188	9.3	1,314,582	7.8	4.4	0.8
10 飲 料 ・ た ば こ	9,601,994	3.0	244,862	1.4	2.6	0.5
11 織 維	3,694,090	1.1	281,173	1.7	7.6	1.4
12 木 材	2,810,746	0.9	93,410	0.6	3.3	0.6
13 家 具	1,985,835	0.6	171,250	1.0	8.6	1.6
14 パ ル プ ・ 紙	7,687,869	2.4	350,687	2.1	4.6	0.9
15 印 刷	4,845,327	1.5	451,346	2.7	9.3	1.8
16 化 学	29,252,783	9.1	1,657,040	9.8	5.7	1.1
17 石 油 ・ 石 炭	13,844,350	4.3	1,351,559	8.0	9.8	1.9
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	12,962,929	4.0	808,800	4.8	6.2	1.2
19 ゴ ム 製 品	3,335,912	1.0	132,737	0.8	4.0	0.8
20 な め し 革	325,618	0.1	22,040	0.1	6.8	1.3
21 窯 業 ・ 土 石	7,653,456	2.4	230,526	1.4	3.0	0.6
22 鉄 鋼	17,747,599	5.5	1,441,868	8.5	8.1	1.5
23 非 鉄 金 属	9,614,166	3.0	768,901	4.5	8.0	1.5
24 金 属 製 品	15,965,293	4.9	1,584,434	9.4	9.9	1.9
25 は ん 用 機 械	12,162,013	3.8	893,409	5.3	7.3	1.4
26 生 産 用 機 械	20,853,325	6.5	1,510,560	8.9	7.2	1.4
27 業 務 用 機 械	6,753,278	2.1	196,160	1.2	2.9	0.6
28 電 子 部 品	14,124,033	4.4	391,753	2.3	2.8	0.5
29 電 気 機 械	18,229,337	5.7	1,050,493	6.2	5.8	1.1
30 情 報 通 信 機 械	6,711,605	2.1	232,634	1.4	3.5	0.7
31 輸 送 用 機 械	67,993,768	21.1	1,562,174	9.2	2.3	0.4
32 そ の 他	4,520,904	1.4	195,958	1.2	4.3	0.8

資料 経済産業省 2020年工業統計調査 産業別統計表(概要版) 令和3(2021)年5月28日掲載